

**山梨中央銀行
ディスクロージャー誌 2016
【資料編】**

山梨中央銀行

Disclosure 2016 Contents

当行は、「銀行法」に基づき作成した(連結)貸借対照表、(連結)損益計算書及び(連結)株主資本等変動計算書について、「会社法」に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)及び財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、平成20年4月から適用開始となりました「内部統制報告制度」に伴って作成した「内部統制報告書」については、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

資料編

経営環境と業績	2
連結情報	4
連結財務諸表	5
単体情報	16
主要な経営指標等の推移	17
財務諸表	18
損益	25
経営効率	28
預金	29
貸出金	30
内国為替	33
国際業務	33
有価証券	33
デリバティブ取引	36
オフバランス取引	37
資本	38
株式	38
自己資本の充実の状況	39
(自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示)	
自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項(連結・単体)	
[自己資本の構成に関する開示事項(連結)]	39
[自己資本の構成に関する開示事項(単体)]	40
[定性的な開示事項(連結・単体)]	
一 連結の範囲に関する事項	41
二 自己資本調達手段の概要	41
三 連結グループ及び当行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	41
四 信用リスクに関する事項	41
五 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	42
六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	42
七 証券化エクスポージャーに関する事項	42
八 オペレーショナル・リスクに関する事項	42
九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	43
十 銀行勘定における金利リスクに関する事項	43
連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項	
[定量的な開示事項]	
一 連結の範囲に関する事項	44
二 自己資本の充実度	44
三 信用リスクに関する事項	45
四 信用リスク削減手法に関する事項	47
五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	47
六 証券化エクスポージャーに関する事項	48
七 マーケット・リスクに関する事項	48
八 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	48
九 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額	49
単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項	
[定量的な開示事項]	
一 自己資本の充実度	50
二 信用リスクに関する事項	51
三 信用リスク削減手法に関する事項	53
四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	53
五 証券化エクスポージャーに関する事項	54
六 マーケット・リスクに関する事項	54
七 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	54
八 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額	55
報酬等に関する開示事項	55
用語解説	56
索引	57

経営環境

平成27年度のわが国経済は、年度前半は堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに持ち直しました。しかし、年度後半は海外経済の減速を受けて輸出や生産が伸び悩み、設備投資も先行き不透明感から慎重姿勢となるなど、総じて足踏み状態で推移しました。

山梨県経済は、非製造業では、国内外からの観光客増加により、観光関連産業の景況感に明るさがみられました。しかし、製造業は、アジア向けの販売で好調を維持してきた宝飾産業や、自動車部品、電子部品関連産業など幅広い業種で生産が弱含みに転じ、全体としては力強さを欠く動きとなりました。

金融情勢は、日経平均株価は企業業績の改善を背景に一時2万円台を回復しましたが、夏場以降は、中国経済減速などに伴う先行き不透明感から株安が進みました。為替相場は、年度前半は総じて円安傾向で推移しましたが、年明け以降は急速に円高が進行いたしました。

また本年1月、日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現に向けた追加金融緩和策として、「マイナス金利政策」を導入いたしました。この政策により、金利は大幅に低下いたしました。

業績

このような金融経済環境のなか、中期経営計画「ベストバンクプラン2016」（平成25年4月～平成28年3月）の最終年度にあたり、「当行のあるべき姿」（経営ビジョン）として掲げた「お客さまにご満足いただき、揺るぎない信頼を得られる銀行」の確立に向けて、次のような各種施策を積極的に実施してまいりました。

（法人・個人事業主のお客さま向け商品・サービス等）

お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に見極め（「事業性評価」）、経営課題の解決に向けた最適なソリューションの提供により成長・発展を支援し、地域経済の活性化につなげる取組みを強化いたしました。

地方創生においては、地方自治体と連携した地方版総合戦略の策定支援や、地域の将来を担う事業者の育成を目的とした「山梨中銀地方創生ファンド」の設立などを通じ、地域産業力の強化、雇用の維持・拡大などを支援してまいりました。

農食関連分野では、事業者の皆さま向けに、新しいアグリビジネスや6次産業化の推進支援を目的として、「アグリビジネススクール」を開講いたしました。また、販路開拓・拡大の支援策として、「やまなし食のマッチングフェア」、「地方銀行フードセレクション」などを積極的に展開いたしました。

観光分野では、ツーリズム支援デスクを設置し、「観光アドバイザー」による取引先支援、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用したツーリズム関連情報の発信、インバウンドセミナーの開催、免税店登録サポートなどを実施いたしました。

事業承継・相続対策の分野では、外部機関との業務提携により支援態勢の強化を図るとともに、個別相談会などを開催し、お客さまのニーズにきめ細かくお応えしてまいりました。

国際業務分野では、既に業務提携している海外銀行6行に加え、新たにインドステイト銀行（インド）と提携し、海外展開支援態勢の一層の充実を図りました。

（個人のお客さま向け商品・サービス等）中長期的な運用に適した投資信託や終身保険、年金保険など、商品ラインナップの充実を図るとともに、非課税制度を活用した「結婚・子育て資金贈与専用預金（愛称：えがおのかたち）」や「ジュニアNISA」の取扱い開始など、お客さまの資産運用ニーズに幅広くお応えしてまいりました。また、お客さまのライフイベントを見据えた「家計の見直し」のご提案など、資産形成ニーズにもお応えしてまいりました。

一方、資金ニーズに対しましては、住宅ローンをはじめ、マイカーローン、教育ローン、カードローンの金利キャンペーンなどを実施し、お客さまのライフプランに寄り添った商品・サービスの提供に努めました。

（CSR（*）活動への取組み）持続可能な地域社会の実現に貢献するため、本業を通じた地域経済の活性化に努めるとともに、企業市民としての社会的責任を果たすべく、地域社会貢献活動や環境問題にも積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、インターンシップなどの職場体験の受入れ、金融に関する出張授業、金融経済クイズ大会「エコノミクス甲子園」、店舗ロビーを利用した各種美術展、地域を巡回してのバレーボール教室、里地里山保全・再生事業などを実施してまいりました。

（店舗）お客さまの利便性向上と店舗の効率化及び営業基盤の拡大を目指し、引き続き店舗改革を進めました。

県内地区においては、平成27年4月に県庁支店を旧店舗地へ移転するとともに、8月に昭和支店、11月に柳町支店をそれぞれ新築移転いたしました。また、ローンスクエアリバーシティをローンスクエア昭和と改称し、昭和支店の2階に移転いたしました。

西東京地区においては、8月に立川支店久米川法人営業所を東村山支店として移転開設し、店舗2階にローンスクエア東村山を新設いたしました。

店舗外現金自動設備は、5か所を新設する一方、2か所を廃止いたしました。この結果、期末現在の営業拠点数は89本・支店、2出張所、1海外（香港）駐在員事務所、また、店舗外現金自動設備は133か所となっております。

（資本政策）従来から株主還元に関する基本方針を、「銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。」としてまいりました。今般更なる株主還元を図るため、具体的に「1株当たり年7円を安定配当とし、配当と自己株式取得を併せた株主還元率の目安を年20%～30%とする」ことといたしました。

この方針に基づき、当事業年度の間配当金は1株当たり5円とし、期末配当につきましても1株当たり5円といたしました。これにより、年間配当は昨年度から3円増配し、1株当たり10円といたしました。

また、平成28年2月に普通株式2,209千株の自己株式を取得（取得総額8億99百万円）いたしました。

この結果、当期の株主還元率は29.88%となりました。

（預金）預金は、多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。この結果、預金は、個人・法人預金等の増加を主因として期中に183億円増加し、期末残高は2兆7,198億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は期中に369億円増加し、期末残高は2兆8,422億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は期中に182億円減少し、期末残高は1,374億円となりました。

（貸出金）貸出金は、「事業性評価」に基づくソリューション営業による中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの増強に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。この結果、貸出金は期中に258億円増加し、期末残高は1兆5,145億円となりました。

（有価証券）有価証券は、投資環境及び市場動向を見極めながら効率的な運用に努めるとともに、地方債・政府保証債を始めとする公共債の引受けなどを行いました。この結果、有価証券は期中に27億円増加し、期末残高は1兆5,180億円となりました。

（損益）損益面につきましては、収益力の強化や資産の効率的な運用、経営全般にわたる合理化・効率化に努めました。貸出金利の低下により貸出金利は減少したものの、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加、役員取引等収益の増加などにより、経常収益は増加いたしました。

一方、将来の経済環境の変化などに備えた貸倒引当金の積み増しにより、与信費用が大幅に増加いたしました。

この結果、連結経常収益は前期比53億82百万円増加し557億18百万円、連結経常利益は前期比3億65百万円増加し138億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6億98百万円増加し94億52百万円となりました。

（キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フロー

預金等が369億円、債券貸借取引受入担保金が573億円増加しましたが、貸出金が258億円増加したことなどから、702億円のキャッシュイン（前期は38億円のキャッシュアウト）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を4,320億円行いましたが、売却・償還が4,172億円あったことなどから、176億円のキャッシュアウト（前期は612億円のキャッシュアウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得9億円、配当金の支払15億円などにより、23億円のキャッシュアウト（前期は20億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,093億円（前期比502億円増加）となりました。

（*）CSR（Corporate Social Responsibility）＝企業の社会的責任

対処すべき課題

(内部管理態勢の充実・強化)

昨年9月及び11月の2度にわたって、当行職員による不祥事件が発覚いたしました。このような事態を招いたことを役職員一同深く反省し、日頃からご支援とご愛顧をいただいております皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、心からお詫び申しあげます。

これまでもコンプライアンス（法令等遵守）の徹底を経営における最重要かつ最優先の課題と位置付け、態勢整備を図ってまいりましたが、このような事件を惹起した事実を厳粛に受け止め、再発防止に向けて内部管理態勢の一層の充実・強化に取り組み、全役職員が一丸となって信頼回復に努めてまいります。

(中期経営計画)

山梨県内では、外国人を含む宿泊者数が過去最高を更新するなど、観光関連産業発展の可能性が拡大しております。また、中部横断自動車道やリニア中央新幹線など、国家的大型プロジェクトが進展しており、これらの事業は、文化・経済の発展に大きく寄与することが期待されております。

一方、山梨県の人口は84万人を割り込み、人口減少に伴う経済規模の縮小が懸念されております。

金融界においては、他金融機関との競合が激化の一途を辿っており、金融（Finance）とデジタル技術（Technology）を融合させた「フィンテック（Fintech）」に象徴されるIT革新が、従来型の金融機能・サービスに大きな変化をもたらすことが予想されております。

また、「マイナス金利政策」により、今後の収益確保は一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような環境変化から生じる課題に適切に対処し、5年後、10年後を見据えた安定的かつ高収益な経営体質を構築するため、本年4月から中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」（平成28年4月～平成31年3月）をスタートさせました。本計画では、「当行の将来のあるべき姿」（経営ビジョン）を、「地域経済活性化の原動力となり、地域と共に成長・発展し続ける銀行」とし、計画期間中の主要テーマを「お客さまからの信頼に応え、地方創生に貢献する」といたしました。

この経営ビジョンと主要テーマの実現に向けて、「I. 環境変化に適応したビジネスモデルの実現～選択と集中、他金融機関との差別化～」と「II. 強靱な経営体質の構築・強化」の2つの基本戦略とそれに基づく個別戦略を展開し、持続的成長を支える財務基盤・収益基盤を確立してまいります。

そして、様々な個別戦略遂行の土台となるCS（お客さま満足度）・ES（従業員満足度）向上への取組みを強化するとともに、より強固で実効性の高い内部管理態勢の構築に取り組んでまいります。

また、CSR活動につきましては、企業市民としての社会的責任を果たすべく、地域社会貢献活動や環境問題に積極的に取り組んでまいります。

さらに、コンプライアンス・顧客保護への取組みにつきましては、法令やルールなどの遵守に加え、社会の変化に適切に対応し、お客さまの権利・利益の保護と利便性向上に努め、皆さまからの信頼にお応えしてまいります。

(コーポレートガバナンスの充実・強化)

昨年6月に、上場企業の行動基準であるコーポレートガバナンス・コードの適用が開始されました。この趣旨を十分に踏まえたうえで、当行における最適な企業統治のあり方を追求し、経営の透明性と公正性をさらに高めていくことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも、地域社会の繁栄と経済発展に貢献できるよう役職員一丸となって取り組んでまいります。

事業等のリスク

当行グループの事業や経理等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループが判断したものであります。

(1) 信用リスク

① 不良債権の状況

景気動向等により取引先の財務内容等が悪化した場合、当行グループの不良債権及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 貸倒引当金の状況

当行グループでは、取引先の状況や担保価値等に基づいて貸倒引当金を計上しています。取引先の業績の悪化や担保価値の下落等により、貸倒引当金が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸出先への対応

取引先に債務不履行等が生じた場合であっても、回収の効率・実効性等の観点から当行グループの債権者としての権利を行使しない場合や、取引先への支援のために債権放棄等を実行する場合があります。結果として貸倒引当金等の費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

① 金利リスク

資産と負債の金利または期間の不一致がある中で金利が変動した場合、収益の低下や損失が発生する可能性があります。

② 価格変動リスク

当行グループが保有する有価証券等の市場価格の変動により、減損や評価損が発生する可能性があります。

③ 為替リスク

外貨建資産と負債について、為替相場の変動により損失が発生する可能性があります。

(3) 流動性リスク

当行グループの財務内容の悪化等により、資金繰りに悪影響を来したり、短期借入金等の調達コストが増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の混乱等により市場において取引ができない場合や、通常よりも高い金利での調達を余儀なくされる可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

① 事務リスク

当行グループの役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失が発生する可能性があります。

② システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、コンピュータシステムの不具合や、コンピュータの不正使用、データ改ざん、情報漏洩、サイバー攻撃による不正アクセスやコンピュータウイルス感染等が発生した場合に、当行グループの信用や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 法務リスク

各種取引において、法令違反や不適切な契約等により損失が発生する可能性があります。

④ 風評リスク

当行グループに対する市場やお客さまの間での否定的な世論が広まることによって、収益や資本、顧客基盤等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人的リスク

労務慣行の問題や職場の安全衛生環境の問題等に関連する訴訟等が発生した場合、当行グループの信用や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有形資産リスク

自然災害、強盗、事故、資産管理の取扱い等により、建物、車両、備品等の有形資産が損傷した場合、損失が発生する可能性があります。

(5) 自己資本に関するリスク

① 自己資本比率

平成28年3月期の連結自己資本比率は18.05%と、国内基準で要求される4%を上回っていますが、同基準を下回った場合には早期是正措置が発動され、金融庁から業務の全部または一部停止等の命令を受けることとなります。

② 繰延税金資産

当行グループでは、将来の課税所得の見積額を限度として、既に支払った税金のうち将来回収が可能と判断した額に係る繰延税金資産を計上していますが、課税制度の変更等により繰延税金資産の回収ができない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスク

① 戦略リスク

当行グループは「地域密着と健全経営」という経営理念に基づき、「地域経済活性化の原動力となり、地域と共に成長・発展し続ける銀行」を目指し、「環境変化に適応したビジネスモデルの実現～選択と集中、他金融機関との差別化～」及び「強靱な経営体質の構築・強化」に取り組んでおりますが、営業基盤とする山梨県及び西東京地区における経済情勢の悪化、あるいは他金融機関との競合激化により、戦略が想定した成果を生まない可能性があります。

② 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、所有する固定資産に損失が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 大規模災害のリスク

東海地震等の大規模な災害で、当行グループの被災による損害のほか、取引先の業績悪化による信用リスクの上昇等を通じて、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 感染症の流行

新型インフルエンザ等感染症が大流行した場合、当行グループ役職員の欠勤の増加等により、業務縮小等の可能性があるほか、経済活動への悪影響による取引先の業績悪化により、信用リスクが増加する等、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

主要な経営指標等の推移

		平成24年3月期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成25年3月期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成26年3月期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	平成27年3月期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	平成28年3月期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
連結経常収益	百万円	51,892	50,470	50,518	50,335	55,718
連結経常利益	百万円	9,606	10,912	12,826	13,464	13,829
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,323	6,362	8,736	8,753	9,452
連結包括利益	百万円	14,708	23,393	8,617	40,346	106
連結純資産額	百万円	172,343	193,620	199,258	237,440	235,158
連結総資産額	百万円	2,890,741	3,028,916	3,041,323	3,155,903	3,239,117
1株当たり純資産額	円	959.53	1,093.22	1,136.72	1,367.58	1,370.62
1株当たり当期純利益金額	円	40.68	35.69	49.86	50.38	54.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	40.66	35.64	49.79	50.29	54.81
自己資本比率	%	5.92	6.34	6.49	7.46	7.19
連結自己資本比率 (国内基準)	%	16.41	16.75	17.28	17.35	18.05
連結自己資本利益率	%	4.44	3.50	4.48	4.04	4.03
連結株価収益率	倍	9.04	12.02	9.34	10.44	7.52
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	207,059	72,870	88,999	△3,806	70,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△181,424	△70,360	△50,148	△61,232	△17,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,821	△2,467	△1,625	△2,018	△2,397
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	88,844	88,889	126,115	59,058	109,309

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」中、「平成28年3月期 注記事項」の「1株当たり情報」(15ページ)に記載しております。
 3 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。
 5 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は改正後の告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出してしております。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。(期末 単位：百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破綻先債権額	2,749	2,622
延滞債権額	37,263	32,386
3カ月以上延滞債権額	19	20
貸出条件緩和債権額	3,338	4,036
リスク管理債権額合計	43,371	39,065
貸出金等残高比	2.91	2.57

部分直接償却を実施した場合の平成28年3月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(期末 単位：百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)－(A)
破綻先債権額	2,622	1,581	△1,041
延滞債権額	32,386	30,699	△1,687
3カ月以上延滞債権額	20	20	0
貸出条件緩和債権額	4,036	4,036	0
リスク管理債権額合計	39,065	36,338	△2,727

リスク管理債権の保全状況

(期末 単位：百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
リスク管理債権額合計	43,371	39,065
担保等及び個別貸倒引当金	40,088	35,852
保全率	92.43	91.77
一般貸倒引当金を含む保全率	102.72	106.62

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	69,226	109,493
コールローン及び買入手形	34,287	41,229
買入金銭債権	11,716	10,804
有価証券	1,515,314	1,518,043
貸出金	1,488,648	1,514,537
外国為替	1,067	1,381
その他資産	12,998	22,822
有形固定資産	25,546	26,052
建物	8,851	9,392
土地	13,521	13,559
建設仮勘定	622	15
その他の有形固定資産	2,550	3,084
無形固定資産	4,091	3,239
ソフトウェア	2,748	2,499
ソフトウェア仮勘定	1,009	408
その他の無形固定資産	332	332
退職給付に係る資産	2,585	—
繰延税金資産	395	2,506
支払承諾見返	4,968	4,561
貸倒引当金	△14,944	△15,555
資産の部合計	3,155,903	3,239,117

(単位：百万円)

科目	期別 平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)
(負債の部)		
預金	2,701,437	2,719,829
譲渡性預金	103,832	122,418
コールマネー及び売渡手形	5,287	—
債券貸借取引受入担保金	26,095	83,469
借入金	22,710	20,367
外国為替	183	74
その他負債	26,331	26,552
役員賞与引当金	44	46
退職給付に係る負債	971	4,152
役員退職慰労引当金	7	9
睡眠預金払戻損失引当金	237	261
偶発損失引当金	107	135
繰延税金負債	26,247	22,079
支払承諾	4,968	4,561
負債の部合計	2,918,462	3,003,959
(純資産の部)		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	145,268	153,207
自己株式	△1,126	△2,009
株主資本合計	167,829	174,886
その他有価証券評価差額金	68,042	63,152
退職給付に係る調整累計額	△259	△4,866
その他の包括利益累計額合計	67,782	58,285
新株予約権	124	133
非支配株主持分	1,703	1,853
純資産の部合計	237,440	235,158
負債及び純資産の部合計	3,155,903	3,239,117

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年3月期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	平成28年3月期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	50,335	55,718
資金運用収益	35,000	36,121
貸出金利息	19,290	18,101
有価証券利息配当金	15,450	17,758
コールローン利息及び買入手形利息	46	88
預け金利息	91	95
その他の受入利息	120	78
役務取引等収益	7,716	7,915
その他業務収益	4,190	5,346
その他経常収益	3,427	6,334
貸倒引当金戻入益	1,686	—
その他の経常収益	1,741	6,334
経常費用	36,871	41,888
資金調達費用	1,690	1,798
預金利息	1,506	1,445
譲渡性預金利息	95	93
コールマネー利息及び売渡手形利息	19	1
債券貸借取引支払利息	32	216
借入金利息	36	41
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,931	2,062
その他業務費用	3,606	4,971
営業経費	29,217	28,944
その他経常費用	424	4,112
貸倒引当金繰入額	—	1,549
その他の経常費用	424	2,562
経常利益	13,464	13,829
特別利益	—	292
固定資産処分益	—	292
特別損失	417	409
固定資産処分損	63	353
減損損失	353	55
税金等調整前当期純利益	13,047	13,712
法人税、住民税及び事業税	3,001	4,152
法人税等調整額	1,105	△50
法人税等合計	4,107	4,102
当期純利益	8,939	9,610
非支配株主に帰属する当期純利益	186	158
親会社株主に帰属する当期純利益	8,753	9,452

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年3月期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	平成28年3月期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,939	9,610
その他の包括利益	31,406	△9,503
その他有価証券評価差額金	30,594	△4,896
退職給付に係る調整額	811	△4,606
包括利益	40,346	106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,157	△44
非支配株主に係る包括利益	189	151

連結株主資本等変動計算書

平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	140,009	△2,423	161,272
会計方針の変更による累積的影響額			△179		△179
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,400	8,287	139,829	△2,423	161,092
当期変動額					
剰余金の配当			△1,173		△1,173
親会社株主に帰属する当期純利益			8,753		8,753
自己株式の取得				△844	△844
自己株式の消却		△2,140		2,140	
自己株式の処分		△0		1	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,140	△2,140		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,439	1,297	6,737
当期末残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,450	△1,071	36,379	90	1,515	199,258
会計方針の変更による累積的影響額						△179
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,450	△1,071	36,379	90	1,515	199,078
当期変動額						
剰余金の配当						△1,173
親会社株主に帰属する当期純利益						8,753
自己株式の取得						△844
自己株式の消却						
自己株式の処分						1
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,591	811	31,403	34	187	31,625
当期変動額合計	30,591	811	31,403	34	187	38,362
当期末残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440

平成28年3月期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829
当期変動額					
剰余金の配当			△1,507		△1,507
親会社株主に帰属する当期純利益			9,452		9,452
自己株式の取得				△915	△915
自己株式の消却					
自己株式の処分		△5		32	27
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	7,938	△882	7,056
当期末残高	15,400	8,287	153,207	△2,009	174,886

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440
当期変動額						
剰余金の配当						△1,507
親会社株主に帰属する当期純利益						9,452
自己株式の取得						△915
自己株式の消却						
自己株式の処分						27
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,890	△4,606	△9,497	8	149	△9,338
当期変動額合計	△4,890	△4,606	△9,497	8	149	△2,281
当期末残高	63,152	△4,866	58,285	133	1,853	235,158

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年3月期	平成28年3月期
		(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,047	13,712
減価償却費		3,295	3,057
減損損失		353	55
貸倒引当金の増減 (△)		△2,733	611
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△1,253	2,585
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△491	3,181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		1	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		47	24
偶発損失引当金の増減 (△)		△128	27
資金運用収益		△35,000	△36,121
資金調達費用		1,690	1,798
有価証券関係損益 (△)		△1,042	△5,719
為替差損益 (△は益)		△3,320	4,930
固定資産処分損益 (△は益)		63	61
貸出金の純増 (△) 減		△48,247	△25,888
預金の純増減 (△)		65,561	18,391
譲渡性預金の純増減 (△)		△21,945	18,586
借入金の純増減 (△)		1,073	△2,342
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		10	9,984
コールローン等の純増 (△) 減		△30,335	△6,030
コールマネー等の純増減 (△)		△1,196	△5,287
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		18,557	57,374
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		374	△313
外国為替 (負債) の純増減 (△)		69	△108
資金運用による収入		39,016	39,621
資金調達による支出		△1,283	△1,554
その他		2,742	△16,671
小計		△1,073	73,970
法人税等の支払額		△2,733	△3,682
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,806	70,287
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△280,148	△432,021
有価証券の売却による収入		105,249	190,483
有価証券の償還による収入		117,424	226,744
有形固定資産の取得による支出		△2,669	△2,216
有形固定資産の売却による収入		—	150
無形固定資産の取得による支出		△1,089	△781
無形固定資産の売却による収入		1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△61,232	△17,638
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,173	△1,507
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△844	△915
自己株式の売却による収入		1	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,018	△2,397
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△67,057	50,251
現金及び現金同等物の期首残高		126,115	59,058
現金及び現金同等物の期末残高		59,058	109,309

平成28年3月期

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
なお、山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合は、当連結会計年度に新規設立いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
なお、山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合は、当連結会計年度に新規設立いたしました。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

 また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権のうちキャッシュ・フロー見積法を適用した債権を除いた債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の収益・費用の計上基準（貸手側）
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、[連結財務諸表に関する会計基準](企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 651百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,622百万円
延滞債権額 32,386百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 20百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,036百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 39,065百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
4,579百万円

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
100百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 316,401百万円
担保資産に対応する債務
預金 5,778百万円
債券貸借取引受入担保金 83,469百万円
借入金 20,024百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
有価証券 71,769百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 262百万円

- 未経過リース期間に係るリース契約債権(「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額)を、一部の借入金の担保として次のとおり供しております。
リース契約債権 611百万円
対応する債務
借入金 343百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 377,362百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
の又は任意の時期に無条件で取 367,412百万円
消可能なもの

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 33,327百万円
減価償却累計額
- 有形固定資産の圧縮記帳額 1,037百万円
圧縮記帳額
(当連結会計年度の圧縮記帳額 100百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 963百万円

連結損益計算書関係

- 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 5,565百万円
- 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
給料手当 12,413百万円
減価償却費 3,058百万円
- 以下の資産グループについて、地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
山梨県内	遊休資産	土地	2百万円
山梨県外	営業用資産	建物等	53百万円
合計	—	—	55百万円

資産のグループピングの方法は、営業用資産は原則として営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)、遊休資産は各々の資産単位としております。また、本店、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。

連結財務諸表

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

当連結会計年度の回収可能価額はすべて正味売却価額によるものであります。

連結包括利益計算書関係

1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	△3,922百万円
	組替調整額	△5,192百万円
	税効果調整前	△9,115百万円
	税効果額	4,219百万円
	その他有価証券評価差額金	△4,896百万円
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	△6,689百万円
	組替調整額	73百万円
	税効果調整前	△6,616百万円
	税効果額	2,009百万円
	退職給付に係る調整額	△4,606百万円
	その他の包括利益合計	△9,503百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	174,915	—	—	174,915	
自己株式					
普通株式	2,631	2,239	76	4,794 (注)	

(注) 1 当連結会計年度中の増加株式数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,209千株
単元未満株式の買取請求による増加 30千株

2 当連結会計年度中の減少株式数の内訳は以下のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 76千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	133	
合計			—	—	133	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	646	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	861	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	850	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	109,493百万円
日本銀行以外への預け金	△183百万円
現金及び現金同等物	109,309百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引
(貸手側)

1	リース投資資産の内訳	
	リース料債権部分	7,606百万円
	見積残存価額部分	34百万円
	受取利息相当額	△646百万円
	リース投資資産	6,995百万円

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

1年以内	2,429百万円
1年超2年以内	1,942百万円
2年超3年以内	1,428百万円
3年超4年以内	960百万円
4年超5年以内	487百万円
5年超	357百万円
合計	7,606百万円

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。銀行業では、預金業務、貸出業務を中心に、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、国債等公共債・投資信託・保険の窓口販売業務などを行っております。また、短期的な資金繰りの調整のために、インターバンク市場においてコールローン及びコールマネー取引等を行っております。このほか、デリバティブ取引としては、為替リスクのヘッジ及び異なる通貨での資金調達・運用のために、為替予約取引及び通貨スワップ取引等を行うことがあります。なお、金利変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響を被らないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金及び国内外の有価証券であります。貸出金には、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的(営業推進目的等)で保有しております。また、ごく一部の有価証券(商品有価証券)は、売買目的で保有しております。これらには、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

当行グループは、お客さまからの預金を主な調達原資としており、財務内容の健全性を維持することで、安定的な資金調達を確保しておりますが、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保ができなくなる流動性リスクがあります。

デリバティブ取引には、他の取引と同様に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。なお、デリバティブ取引のうち、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に準拠する行内基準に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用いたします。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクへの対応として、審査体制の整備や人材の育成を進めるとともに、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。審査体制については、審査部門の独立性を堅持し、事前審査・中間審査・債権保全における厳格な審査及び与信実行後の管理を行っております。日々の業務運営では、営業部門と審査部門あるいは本部と営業店が相互牽制機能を発揮するなかで、融資規定の遵守と適切な運用に努めるほか、融資支援システムの活用などのシステムサポートの充実にも努めております。さらに、刻々と変動するリスクに対応するために、定期的あるいは随時行う信用格付及び自己査定を通して、貸出先の実態把握に努めております。また、地方銀行協会加盟行の共同事業である信用リスク情報統合サービスを導入し、バリュー・アット・リスク(過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じ得る損失額の推計値。以下、「VaR」という。)のより精緻な計量化を目指すなど、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報、時価及びVaRの把握を行うことで管理しております。

これらの管理状況につきましては、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

② 市場リスクの管理

(A) 金利リスクの管理

当行グループは、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。具体的には、経営陣を主要メンバーとするALM委員会において、金利リスクを適切にコントロールするため、「金利リスクヘッジに関する基本方針」を原則半期毎に策定し、金利変動に対する施策の検討を行い、定期的に見直しております。また、毎月開催されるALM委員会においては、金利予測委員会の作成した金利予測レポートについて検討を行うほか、銀行勘定全体の金利リスク量の推移を注視しております。リスク管理部署においては、銀行勘定の金利リスク量について、VaR及びベシス・ポイント・バリュー（例えば、金利が1ベシス・ポイント（0.01%）変化したときの価値の変動）を算出して管理しております。このほか、各リスクカテゴリーにまたがるストレスシナリオによるストレステストも併せて実施しており、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

(B) 為替リスクの管理

当行グループは、リスク管理部署において、為替の変動リスクを外国為替持高及びVaRの把握により管理し、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。為替リスクの大半は、為替予約取引等によりヘッジいたします。

(C) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む運用商品の保有については、「市場取引業務において、公正性の確保と迅速な対応を図るなか、計測および管理が可能なリスクについては、収益や自己資本等経営体力の裏付けを前提に能動的に一定のリスクを取り収益機会を捉える」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。運用計画については、先行きの金利及び株式相場の見通しに基づく期待収益率、相場変動リスク並びに運用対象間の相関関係を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、ALM委員会の審議を経て常務会にて決定しております。株式等の価格変動リスクの計測は、VaRによって行っております。ALM委員会において、リスク限度額に対するVaR及びストレステストの結果をモニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。

(D) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、当行のリスク管理基準に基づき、ポジション限度額の設定及びロスカットルールの厳正な運用等に努め、損益に大きな影響を及ぼさないよう強固な管理態勢の維持を図っており、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

(E) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaR（一部については、政策投資株式の評価益控除後のリスク量）が取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。VaR（商品有価証券を除く）の計測にあたっては、分散共分散法（保有期間240日、信頼区間99%、観測期間240営業日）を採用し、金利、株式、投資信託、及び為替の間の相関を考慮しております。また、要求払預金の円金利リスクについては、コア預金を内部モデルで推計し、VaRを計測しております。商品有価証券（売買目的有価証券）のVaRは、別途保有期間10日で計測しております。なお、非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は信用リスクとして管理しており、連結子会社が保有する金融商品の市場リスク量については極めて僅少であることからVaRの計測対象外としております。

当連結会計年度の末日現在で、当行グループのVaR（商品有価証券を除く）は、全体で62,133百万円、商品有価証券のVaRは該当ありません。なお、当行グループでは、VaR計測モデルにより計測したVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施し、結果を毎月ALM委員会に報告しております。バックテストングの結果、当行グループが使用するVaR計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した、一定の発生確率における市場リスク量を示しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においては、リスクを適切に捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金の運用・調達期間のミスマッチの管理及び流動性の高い資産の保持等によって、流動性リスクを管理しております。不測の資金流出に備えた流動性の高い支払準備資産の保持等により、資金繰りリスクを回避し、円滑な資金繰りを確保しており、定期的にリスク管理委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	109,493	109,493	—
(2) コールローン及び買入手形	41,229	41,229	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	963	969	5
その他有価証券	1,515,879	1,515,879	—
(4) 貸出金	1,514,537		
未収収益（貸出金利息）	664		
前受収益（貸出金利息及び保証料）※1	△829		
貸倒引当金 ※2	△15,184		
	1,499,188	1,513,430	14,241
資産計	3,166,755	3,181,002	14,246
(1) 預金	2,719,829		
未払費用（預金利息）	2,288		
	2,722,117	2,722,408	290
(2) 譲渡性預金	122,418		
未払費用（譲渡性預金利息）	13		
	122,432	122,438	5
(3) 債券貸借取引受入担保金	83,469	83,469	—
負債計	2,928,019	2,928,315	295
デリバティブ取引 ※3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,661	9,661	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	9,661	9,661	—

※1）貸出金の前受利息及び保証業務を行っている連結子会社の前受保証料であります。

※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3）その他資産又はその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して純額表示しております。なお、負債計上額が資産計上額を上回る項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によるほか、自行保証付私券債については、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを、無リスクの利率に信用リスクや経費率等を反映させた利率で割り引いた価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率若しくは無リスクの利率に信用リスクや経費率等を反映させた利率で割り引いて時価を算出しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における取得原価又は償却原価から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等により、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、通貨関連取引(為替予約取引、通貨スワップ取引等)であり、割引現在価値等により時価を算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
① 非上場株式(*1)(*2)(百万円)	548
② 組合出資金(*1)(*3)(百万円)	651
合計	1,200

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) その他有価証券に区分しており、当連結会計年度における減損処理額は3百万円であります。

(*3) 非連結子会社に該当する組合への出資金であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	81,783	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	41,229	—	—	—	—	—
有価証券	255,180	176,653	93,422	286,831	165,925	123,894
満期保有目的の債券	248	689	26	—	—	—
うち社債	248	689	26	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	254,931	175,963	93,396	286,831	165,925	123,894
うち国債	177,300	64,200	13,000	133,800	66,000	116,400
地方債	37,511	81,922	34,034	37,640	28,664	7,494
社債	38,429	20,826	8,275	7,331	13,231	—
その他	1,690	9,014	38,085	108,060	58,030	—
貸出金(*)	355,493	287,898	250,630	127,000	144,451	204,797
合計	733,687	464,551	344,053	413,831	310,377	328,692

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの35,008百万円、期間の定めのないもの109,072百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*)	2,414,470	192,127	29,679	—	—	—
譲渡性預金	122,418	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	83,469	—	—	—	—	—
合計	2,620,359	192,127	29,679	—	—	—

(※) 預金のうち、当座預金等無利息の預金は含めておりません。また、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	(百万円)
退職給付債務の期首残高	26,590
勤務費用	877
利息費用	354
数理計算上の差異の発生額	4,313
退職給付の支払額	△1,158
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	30,976

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	(百万円)
年金資産の期首残高	28,204
期待運用収益	880
数理計算上の差異の発生額	△2,375
事業主からの拠出額	811
退職給付の支払額	△697
その他	—
年金資産の期末残高	26,824

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	(百万円)
積立型制度の退職給付債務	30,976
年金資産	△26,824
	4,152
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,152
退職給付に係る負債	4,152
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,152

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	(百万円)
勤務費用	877
利息費用	354
期待運用収益	△880
数理計算上の差異の費用処理額	118
過去勤務費用の費用処理額	△45
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	424

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	(百万円)
過去勤務費用	45
数理計算上の差異	6,570
その他	—
合計	6,616

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	(百万円)
未認識過去勤務費用	△64
未認識数理計算上の差異	7,062
その他	—
合計	6,998

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
株式	35%
債券	49%
生命保険一般勘定	10%
その他	6%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が11%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が30%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	
割引率	0.4%
長期期待運用収益率	3.2%
予想昇給率	
確定給付企業年金制度	3.6%
退職一時金制度	3.5%

ストック・オプション等関係

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 35百万円
- ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）12名	当行取締役（社外取締役を除く）12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 102,200株	普通株式 124,900株
付与日	平成23年7月29日	平成24年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年7月30日から平成53年7月29日まで	平成24年7月31日から平成54年7月30日まで

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）12名	当行取締役（社外取締役を除く）11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 102,400株	普通株式 80,300株
付与日	平成25年7月29日	平成26年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成25年7月30日から平成55年7月29日まで	平成26年7月26日から平成56年7月25日まで

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 67,200株
付与日	平成27年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年7月30日から平成57年7月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	75,200	92,000	98,300	80,300
権利確定	—	—	—	—
権利行使	19,100	23,400	18,600	15,300
失効	—	—	—	—
未行使残	56,100	68,600	79,700	65,000

	平成27年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	67,200
失効	—
権利確定	67,200
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	67,200
権利行使	—
失効	—
未行使残	67,200

② 単価情報

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	595	595	595	595
付与日における公正な評価単価（円）	316	314	371	443

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	535

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性（注1）	30.4%
予想残存期間（注2）	2年10ヶ月
予想配当（注3）	7円00銭/株
無リスク利率（注4）	0.01%

(注) 1 予想残存期間に対応する期間（平成24年8月27日の週から平成27年7月20日の週末までの週次）の株価実績に基づき算定しております。

2 過去に退任した取締役（社外取締役を除く）の平均在任期間を基に予想残存期間を見積もっております。

3 平成27年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	4,737百万円
貸倒引当金	4,391百万円
有価証券償却	1,527百万円
減価償却費	727百万円
その他	2,456百万円
繰延税金資産小計	13,840百万円
評価性引当額	△5,146百万円
繰延税金資産合計	8,693百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,435百万円
その他	△832百万円
繰延税金負債合計	△28,267百万円
繰延税金負債の純額	△19,573百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
評価性引当額	△4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は425百万円減少、繰延税金負債は1,484百万円減少、その他有価証券評価差額金は1,440百万円増加、退職給付に係る調整累計額は112百万円減少、法人税等調整額は270百万円増加しております。

資産除去債務関係

該当ありません。

賃貸等不動産関係

該当ありません。

企業結合等関係

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,370円62銭
1株当たり当期純利益金額	54円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円81銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する	9,452百万円
当期純利益	
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に	9,452百万円
帰属する当期純利益	
普通株式の期中平均株式数	172,119千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する	一百万円
当期純利益調整額	
普通株式増加数	333千株
うち新株予約権	333千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報

平成27年3月期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,779	16,782	11,774	50,335

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,961	24,837	11,920	55,718

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

平成28年3月期単体決算の状況

(預金等) 多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。この結果、預金は、個人・法人預金等の増加を主因として期中に181億円増加し、期末残高は2兆7,206億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は期中に367億円増加し、期末残高は2兆8,497億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は期中に182億円減少し、期末残高は1,374億円となりました。

(貸出金) 「事業性評価」に基づくソリューション営業による中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの増強に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的に応えてまいりました。この結果、貸出金は期中に254億円増加し、期末残高は1兆5,213億円となりました。

(有価証券) 投資環境及び市場動向を見極めながら効率的な運用に努めるとともに、地方債・政府保証債を始めとする公共債の引受けなどを行いました。この結果、有価証券は期中に28億円増加し、期末残高は1兆5,209億円となりました。

(損益) 収益力の強化や資産の効率的な運用、経営全般にわたる合理化・効率化に努めました。貸出金利の低下により貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加、役員取引等収益の増加などにより、経常収益は増加いたしました。

一方、将来の経済環境の変化などに備えた貸倒引当金の積み増しにより、与信費用が大幅に増加いたしました。

この結果、経常利益は128億61百万円、当期純利益は87億37百万円となりました。

(資本政策) 従来から株主還元に関する基本方針を、「銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。」としてまいりました。今般更なる株主還元を図るため、具体的に「1株当たり年7円を安定配当とし、配当と自己株式取得を併せた株主還元率の目安を年20%~30%とする」ことといたしました。

この方針に基づき、当事業年度の中間配当は1株当たり5円とし、期末配当につきましても1株当たり5円といたしました。これにより、年間配当は昨年度から3円増配し、1株当たり10円といたしました。

また、平成28年2月に普通株式2,209千株の自己株式を取得（取得総額8億99百万円）いたしました。

この結果、当期の株主還元率は29.88%となりました。

(店舗) お客さまの利便性向上と店舗の効率化及び営業基盤の拡大を目指し、引き続き店舗改革を進めました。

県内地区においては、平成27年4月に県庁支店を旧店舗地へ移転するとともに、8月に昭和支店、11月に柳町支店をそれぞれ新築移転いたしました。また、ローンスクエアリバーシティをローンスクエア昭和と改称し、昭和支店の2階に移転いたしました。

西東京地区においては、8月に立川支店久米川法人営業所を東村山支店として移転開設し、店舗2階にローンスクエア東村山を新設いたしました。

店舗外現金自動設備は、5か所を新設する一方、2か所を廃止いたしました。この結果、期末現在の営業拠点数は89本・支店、2出張所、1海外（香港）駐在員事務所、また、店舗外現金自動設備は133か所となっております。

従業員数の推移

(単位：人)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
従業員数	1,704	1,708	1,699	1,675	1,677
嘱託臨時雇員	727	709	687	667	675
新規採用人員	72	74	80	63	62

従業員の状況

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
平均年齢	37歳 6ヵ月	37歳 8ヵ月	37歳 8ヵ月	38歳 1ヵ月	38歳 5ヵ月
平均勤続年数	14年 7ヵ月	14年 8ヵ月	14年 10ヵ月	15年 2ヵ月	15年 5ヵ月
平均給与月額	403,362円	405,377円	396,625円	405,648円	416,099円

店舗数の推移

(期末 単位：店)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
本支店	89	88	88	88	89
出張所	2	2	2	2	2
合計	91	90	90	90	91

主要な経営指標等の推移

		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	百万円	46,359	45,001	45,010	45,471	50,921
経常利益	百万円	8,749	9,929	11,543	12,541	12,861
当期純利益	百万円	6,965	5,870	7,898	8,200	8,737
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	184,915	179,915	179,915	174,915	174,915
純資産額	百万円	170,356	190,902	196,552	233,178	234,648
総資産額	百万円	2,894,866	3,032,638	3,044,459	3,157,952	3,241,714
総預金残高（譲渡性預金を含む）	百万円	2,607,772	2,687,994	2,768,908	2,813,035	2,849,761
預金残高	百万円	2,464,317	2,547,699	2,636,631	2,702,503	2,720,642
貸出金残高	百万円	1,483,442	1,507,379	1,447,561	1,495,910	1,521,322
有価証券残高	百万円	1,280,983	1,373,459	1,418,095	1,518,127	1,520,946
1株当たり純資産額	円	954.40	1,085.20	1,129.88	1,352.73	1,378.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.00 (3.50)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	7.00 (3.25)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	円	38.69	32.93	45.07	47.20	50.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	38.67	32.89	45.01	47.11	50.66
自己資本比率	%	5.88	6.29	6.45	7.37	7.23
単体自己資本比率（国内基準）	%	16.07	16.22	16.67	16.70	17.50
自己資本利益率	%	4.24	3.25	4.07	3.82	3.73
株価収益率	倍	9.50	13.02	10.33	11.14	8.13
配当性向	%	18.08	18.22	14.42	14.83	19.70

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 平成28年3月期中間配当についての取締役会決議は、平成27年11月11日に行いました。
3 平成24年3月期の1株当たり配当額のうち1円（内1株当たり中間配当額のうち50銭）は創立70周年記念配当であります。
4 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は改正後の告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)
	(資産の部)		
現金預け金		69,225	109,492
現金		27,443	27,708
預け金		41,782	81,783
コールローン		34,287	41,229
買入金銭債権		9,614	8,622
有価証券		1,518,127	1,520,946
国債		793,515	621,879
地方債		231,321	233,705
社債		143,746	91,280
株式		94,544	72,216
その他の証券		254,998	501,863
貸出金		1,495,910	1,521,322
割引手形		5,564	4,571
手形貸付		53,066	58,957
証書貸付		1,329,945	1,346,840
当座貸越		107,333	110,953
外国為替		1,067	1,381
外国他店預け		1,058	1,373
買入外国為替		8	8
その他資産		4,522	14,366
未決済為替貸		17	17
前払費用		225	293
未収収益		2,935	3,163
金融派生商品		72	9,787
その他の資産		1,270	1,103
有形固定資産		25,456	25,958
建物		8,851	9,392
土地		13,521	13,559
リース資産		997	1,358
建設仮勘定		622	15
その他の有形固定資産		1,463	1,632
無形固定資産		4,039	3,201
ソフトウェア		2,613	2,388
リース資産		101	91
ソフトウェア仮勘定		1,009	408
その他の無形固定資産		313	313
前払年金費用		2,209	3,025
支払承諾見返		4,968	4,561
貸倒引当金		△11,476	△12,394
資産の部合計		3,157,952	3,241,714

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)
	(負債の部)		
預金		2,702,503	2,720,642
当座預金		85,924	83,551
普通預金		1,396,522	1,442,627
貯蓄預金		19,236	18,381
通知預金		4,157	4,085
定期預金		1,151,539	1,137,516
その他の預金		45,122	34,478
譲渡性預金		110,532	129,118
コールマネー		5,287	—
債券貸借取引受入担保金		26,095	83,469
借入金		22,282	20,024
外国為替		183	74
売渡外国為替		111	30
未払外国為替		72	44
その他負債		26,081	26,476
未決済為替借		24	26
未払法人税等		1,425	1,887
未払費用		4,021	4,185
前受収益		435	419
金融派生商品		572	126
リース債務		1,205	1,609
その他の負債		18,395	18,223
役員賞与引当金		44	46
退職給付引当金		212	179
睡眠預金払戻損失引当金		237	261
偶発損失引当金		107	135
繰延税金負債		26,236	22,074
支払承諾		4,968	4,561
負債の部合計		2,924,773	3,007,065
	(純資産の部)		
資本金		15,400	15,400
資本剰余金		8,287	8,287
資本準備金		8,287	8,287
利益剰余金		142,487	149,710
利益準備金		9,405	9,405
その他利益剰余金		133,081	140,305
固定資産圧縮積立金		189	193
別途積立金		123,801	128,101
繰越利益剰余金		9,091	12,010
自己株式		△1,126	△2,009
株主資本合計		165,048	171,389
その他有価証券評価差額金		68,005	63,126
評価・換算差額等合計		68,005	63,126
新株予約権		124	133
純資産の部合計		233,178	234,648
負債及び純資産の部合計		3,157,952	3,241,714

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年3月期	平成28年3月期
		(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
経常収益		45,471	50,921
資金運用収益		35,053	36,086
貸出金利息		19,345	18,152
有価証券利息配当金		15,448	17,671
コールローン利息		46	88
預け金利息		91	95
その他の受入利息		120	78
役務取引等収益		6,918	7,031
受入為替手数料		2,073	2,059
その他の役務収益		4,845	4,971
その他業務収益		201	1,475
外国為替売買益		103	—
商品有価証券売買益		2	0
国債等債券売却益		95	1,474
その他の業務収益		0	0
その他経常収益		3,297	6,328
貸倒引当金戻入益		1,558	—
株式等売却益		1,188	5,545
その他の経常収益		550	783
経常費用		32,929	38,060
資金調達費用		1,746	1,866
預金利息		1,506	1,445
譲渡性預金利息		97	96
コールマネー利息		19	1
債券貸借取引支払利息		32	216
借入金利息		28	35
その他の支払利息		61	72
役務取引等費用		2,316	2,440
支払為替手数料		739	727
その他の役務費用		1,576	1,712
その他業務費用		85	1,594
外国為替売買損		—	653
国債等債券売却損		85	930
その他の業務費用		—	10
営業経費		28,370	28,046
その他経常費用		411	4,111
貸倒引当金繰入額		—	1,644
株式等売却損		79	321
株式等償却		76	3
その他の経常費用		255	2,140
経常利益		12,541	12,861
特別利益		—	292
固定資産処分益		—	292
特別損失		417	409
固定資産処分損		63	353
減損損失		353	55
税引前当期純利益		12,123	12,744
法人税、住民税及び事業税		2,898	3,957
法人税等調整額		1,024	49
法人税等合計		3,923	4,007
当期純利益		8,200	8,737

株主資本等変動計算書

平成27年3月期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の消却			△2,140	△2,140	
自己株式の処分			△0	△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,140	2,140	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	180	118,301	9,893	137,780	△2,423	159,044
会計方針の変更による累積的影響額			△179	△179		△179
会計方針の変更を反映した当期首残高	180	118,301	9,713	137,600	△2,423	158,864
当期変動額						
剰余金の配当			△1,173	△1,173		△1,173
当期純利益			8,200	8,200		8,200
固定資産圧縮積立金の積立	8		△8			
別途積立金の積立		5,500	△5,500			
自己株式の取得					△844	△844
自己株式の消却					2,140	
自己株式の処分					1	1
利益剰余金から資本剰余金への振替			△2,140	△2,140		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	8	5,500	△622	4,886	1,297	6,183
当期末残高	189	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	37,418	37,418	90	196,552
会計方針の変更による累積的影響額				△179
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,418	37,418	90	196,372
当期変動額				
剰余金の配当				△1,173
当期純利益				8,200
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△844
自己株式の消却				
自己株式の処分				1
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,587	30,587	34	30,621
当期変動額合計	30,587	30,587	34	36,805
当期末残高	68,005	68,005	124	233,178

平成28年3月期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
自己株式の処分			△5	△5	
利益剰余金から資本剰余金への振替			5	5	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	189	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	189	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048
当期変動額						
剰余金の配当			△1,507	△1,507		△1,507
当期純利益			8,737	8,737		8,737
固定資産圧縮積立金の積立	4		△4			
別途積立金の積立		4,300	△4,300			
自己株式の取得					△915	△915
自己株式の消却						
自己株式の処分					32	27
利益剰余金から資本剰余金への振替			△5	△5		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	4	4,300	2,919	7,223	△882	6,341
当期末残高	193	128,101	12,010	149,710	△2,009	171,389

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	68,005	68,005	124	233,178
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,005	68,005	124	233,178
当期変動額				
剰余金の配当				△1,507
当期純利益				8,737
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△915
自己株式の消却				
自己株式の処分				27
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,879	△4,879	8	△4,870
当期変動額合計	△4,879	△4,879	8	1,470
当期末残高	63,126	63,126	133	234,648

平成28年3月期

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他の有形固定資産 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権のうちキャッシュ・フロー見積法を適用した債権を除いた債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 3,052百万円
出資金 637百万円

2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,492百万円
延滞債権額 31,740百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 20百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,036百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 38,290百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 4,579百万円 |
|--|----------|
- 7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------|
| | 100百万円 |
|--|--------|
- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 316,401百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 5,778百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 83,469百万円 |
| 借入金 | 20,024百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 71,769百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 262百万円 |
|-----|--------|
- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 312,777百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 302,827百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 1,037百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | 100百万円 |
- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|--------|
| | 963百万円 |
|--|--------|
- 12 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
- | | |
|--|--------|
| | 134百万円 |
|--|--------|

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	3,690百万円
-------	----------

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,392百万円
退職給付引当金	2,606百万円
有価証券償却	1,485百万円
減価償却費	717百万円
その他	2,184百万円
繰延税金資産小計	10,386百万円
評価性引当額	△4,212百万円
繰延税金資産合計	6,173百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,418百万円
その他	△829百万円
繰延税金負債合計	△28,248百万円
繰延税金負債の純額	△22,074百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は305百万円減少、繰延税金負債は1,484百万円減少、その他有価証券評価差額金は1,440百万円増加、法人税等調整額は262百万円増加しております。

重要な後発事象

該当ありません。

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		平成27年3月期	平成28年3月期
国内業務部門	資金運用収支	32,552	32,191
	役務取引等収支	4,562	4,567
	その他業務収支	12	544
	業務粗利益	37,128	37,303
	業務粗利益率	1.26	1.25
国際業務部門	資金運用収支	755	2,027
	役務取引等収支	39	24
	その他業務収支	103	△664
	業務粗利益	897	1,388
	業務粗利益率	1.76	0.88
合計	業務粗利益	38,026	38,691
	一般貸倒引当金繰入額	—	1,632
計	経費	27,979	27,927
	業務純益	10,046	9,131

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 特定取引収支については、特定取引勘定を設置していないため該当ありません。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	6,847	6,960
	うち 預金・貸出業務	2,113	2,121
	為替業務	2,002	1,990
	証券関連業務	1,047	984
	代理業務	916	1,101
	保護預り・貸金庫業務	253	251
	保証業務	34	30
国際業務部門	役務取引等費用	2,284	2,393
	うち 為替業務	713	700
	役務取引等収益	71	70
	うち 預金・貸出業務	—	—
	為替業務	69	69
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
保護預り・貸金庫業務	—	—	
保証業務	1	1	
計	役務取引等費用	32	46
	うち 為替業務	26	26

- (注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内 業 務 部 門	資金運用勘定	2,937,946	34,225	1.16	2,963,933	33,817	1.14
		(19,011)	(18)		(99,699)	(97)	
	うち 貸出金	1,441,911	19,308	1.33	1,450,214	18,051	1.24
	商品有価証券	71	0	0.28	14	0	0.03
	有価証券	1,348,563	14,651	1.08	1,291,653	15,471	1.19
	コールローン	29,468	34	0.11	19,385	24	0.12
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	88,622	91	0.10	92,818	95	0.10
	資金調達勘定	2,824,157	1,673	0.05	2,845,945	1,626	0.05
		(—)	(—)		(—)	(—)	
	うち 預金	2,661,413	1,495	0.05	2,676,887	1,438	0.05
	譲渡性預金	142,823	97	0.06	148,448	96	0.06
	コールマネー	82	0	0.11	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	18,655	18	0.10	19,206	19	0.10	
国際 業 務 部 門	資金運用勘定	50,843	847	1.66	156,456	2,365	1.51
		(—)	(—)		(—)	(—)	
	うち 貸出金	5,857	37	0.64	11,389	101	0.88
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	41,304	797	1.92	127,495	2,200	1.72
	コールローン	1,895	12	0.63	16,071	63	0.39
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	50,263	91	0.18	154,838	337	0.21
		(19,011)	(18)		(99,699)	(97)	
	うち 預金	8,974	11	0.12	8,915	6	0.07
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	4,257	19	0.45	256	1	0.39
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	15,192	32	0.21	42,488	216	0.51	
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	2,730	9	0.34	3,359	16	0.47	

(注) [国内業務部門]

- 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
- 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成27年3月期11,443百万円、平成28年3月期11,851百万円）を控除して表示しております。
- () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。

[国際業務部門]

- 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
- 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成27年3月期21百万円、平成28年3月期21百万円）を控除して表示しております。
- () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。
- 国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	854	△871	△16	302	△710	△407
	支払利息	43	△94	△51	12	△59	△46
国際業務部門	受取利息	453	103	557	1,759	△240	1,518
	支払利息	72	△28	44	190	55	246

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
給料・手当	11,889	11,925
退職給付費用	656	424
福利厚生費	74	70
減価償却費	3,238	3,014
土地建物機械賃借料	660	677
宮繕費	43	65
消耗品費	270	269
給水光熱費	326	286
旅費	57	66
通信費	739	767
広告宣伝費	215	247
租税公課	1,253	1,413
その他	8,947	8,818
合計	28,370	28,046

その他業務損益の内訳

(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	2	0
	国債等債券売却損益	10	543
	その他	0	0
	計	12	544
国際業務部門	外国為替売買損益	103	△653
	国債等債券売却損益	—	—
	その他	—	△10
	計	103	△664
合計		116	△119

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

		平成27年3月期	平成28年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.16	1.14
	資金調達原価	1.03	1.02
	総資金利鞘	0.13	0.12
国際業務部門	資金運用利回り	1.66	1.51
	資金調達原価	0.82	0.43
	総資金利鞘	0.84	1.08

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

利益率

(単位：%)

		平成27年3月期	平成28年3月期
総資産利益率(ROA)	経常利益率	0.40	0.40
	当期純利益率	0.26	0.27
純資産利益率(ROE)	経常利益率	5.84	5.50
	当期純利益率	3.82	3.73

(注) 1 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

経費率

(単位：%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
業務粗利益経費率 (OHR)	73.57	72.18

1 店舗当たり預金・貸出金

(期末 単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
預金	31,966	32,019
貸出金	16,998	17,093

(注) 1 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2 出張所を除いた店舗数により算出しております。

従業員1人当たり預金・貸出金

(期末 単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
預金	1,703	1,736
貸出金	906	927

(注) 1 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2 従業員数は期中平均人員を使用しております。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成27年3月期		平成28年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均
預貸率	国内業務部門	52.92	51.41	53.20	51.32
	国際業務部門	140.14	65.26	104.29	127.74
	合 計	53.17	51.46	53.38	51.56
預証率	国内業務部門	51.25	48.09	45.74	45.71
	国際業務部門	982.87	460.23	2,255.64	1,430.02
	合 計	53.96	49.40	53.37	50.07

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金者別預金残高

(期末 単位：百万円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	2,019,173	74.72	2,028,066	74.54
法人預金	513,767	19.01	516,815	19.00
その他	169,563	6.27	175,760	6.46
合計	2,702,503	100.00	2,720,642	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		平成27年3月期				平成28年3月期					
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比		
国内 業務 部門	預 金	流動性預金	1,505,841	55.89	1,453,454	54.61	1,548,647	57.13	1,506,768	56.29	
		定期性預金	1,151,539	42.74	1,193,482	44.85	1,137,516	41.96	1,154,338	43.12	
		うち 固定金利定期預金	1,151,301	42.73	1,193,241	44.83	1,137,290	41.95	1,154,107	43.11	
		変動金利定期預金	238	0.01	241	0.01	226	0.01	230	0.01	
		その他	36,919	1.37	14,476	0.54	24,640	0.91	15,781	0.59	
	計	2,694,300	100.00	2,661,413	100.00	2,710,804	100.00	2,676,887	100.00		
	譲渡性預金	110,532		142,823		129,118		148,448			
	合計	2,804,832		2,804,237		2,839,922		2,825,335			
	国際 業務 部門	預 金	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
			定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 固定金利定期預金			—	—	—	—	—	—	—	—	
変動金利定期預金			—	—	—	—	—	—	—	—	
その他			8,203	100.00	8,974	100.00	9,838	100.00	8,915	100.00	
計		8,203	100.00	8,974	100.00	9,838	100.00	8,915	100.00		
譲渡性預金	—		—		—		—				
合計	8,203		8,974		9,838		8,915				
総合計		2,813,035		2,813,211		2,849,761		2,834,251			

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計	
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成27年3月31日	243,869	197,687	348,029	164,053	34,357	20,914	1,008,912	
	平成28年3月31日	236,565	219,701	402,955	57,938	41,641	29,160	987,964	
	うち固定金利 定期預金	平成27年3月31日	243,836	197,655	336,686	62,792	30,946	11,975	883,893
		平成28年3月31日	226,505	196,988	338,684	54,832	37,728	10,519	865,258
	うち変動金利 定期預金	平成27年3月31日	32	31	16	93	63	—	238
		平成28年3月31日	13	51	14	57	89	—	226
	うちその他	平成27年3月31日	—	—	11,325	101,168	3,347	8,939	124,781
		平成28年3月31日	10,046	22,661	64,256	3,048	3,824	18,641	122,478

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期		
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	
国内業務部門	手形貸付	52,033	45,162	57,988	45,020
	証書貸付	1,319,482	1,290,738	1,337,548	1,305,342
	当座貸越	107,333	100,554	110,953	95,119
	割引手形	5,564	5,455	4,571	4,732
	計	1,484,413	1,441,911	1,511,061	1,450,214
国際業務部門	手形貸付	1,033	945	969	1,038
	証書貸付	10,463	4,911	9,292	10,350
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	11,496	5,857	10,261	11,389
合計	1,495,910	1,447,769	1,521,322	1,461,603	

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
		構成比		構成比
製造業	150,350	10.05	150,556	9.90
農業、林業	2,366	0.16	2,232	0.15
漁業	21	0.00	20	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,447	0.10	4,413	0.29
建設業	36,261	2.42	39,416	2.59
電気・ガス・熱供給・水道業	25,990	1.74	26,907	1.77
情報通信業	13,393	0.89	12,132	0.80
運輸業、郵便業	64,607	4.32	73,363	4.82
卸売業、小売業	120,218	8.04	114,529	7.53
金融業、保険業	45,624	3.05	76,506	5.03
不動産業、物品賃貸業	194,774	13.02	214,297	14.08
その他のサービス業	146,741	9.81	127,951	8.41
国・地方公共団体	318,309	21.28	306,887	20.17
その他	375,803	25.12	372,107	24.46
合計	1,495,910	100.00	1,521,322	100.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—

貸出金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

種類	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	平成27年3月31日	276,914	209,299	200,520	114,424	587,403	107,347	1,495,910
	平成28年3月31日	283,068	195,633	243,124	116,505	572,025	110,965	1,521,322
うち変動金利	平成27年3月31日		34,134	33,605	16,770	287,787	9,059	
	平成28年3月31日		35,073	46,933	22,985	287,067	10,316	
うち固定金利	平成27年3月31日		175,165	166,914	97,654	299,616	98,287	
	平成28年3月31日		160,559	196,190	93,519	284,957	100,648	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

中小企業等向け貸出残高

(期末 単位：百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
中小企業等向け貸出	849,197	874,024
総貸出に対する比率	56.76	57.45

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(期末 単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
消費者ローン残高	381,533	377,846
うち住宅ローン残高	367,973	365,217
うちその他ローン残高	13,560	12,628

貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	平成27年3月期	構成比	平成28年3月期	構成比
設備資金	548,105	36.64	556,515	36.58
運転資金	947,804	63.36	964,806	63.42
合 計	1,495,910	100.00	1,521,322	100.00

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,503	—	6,103	—
債権	14,240	169	14,885	114
商品	—	—	—	—
不動産	396,659	511	402,012	468
その他	3,468	—	3,774	—
計	419,870	681	426,775	583
保証	351,554	3,834	367,218	3,452
信用	724,485	452	727,328	525
合 計	1,495,910	4,968	1,521,322	4,561

引当金等の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期					平成28年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	13,696	11,476	662	13,034	11,476	11,476	12,394	727	10,749	12,394
一般貸倒引当金	2,489	1,725	—	※ 2,489	1,725	1,725	3,357	—	※ 1,725	3,357
個別貸倒引当金	11,207	9,751	662	※10,545	9,751	9,751	9,036	727	※ 9,024	9,036
役員賞与引当金	45	44	45	—	44	44	46	44	—	46
睡眠預金払戻損失引当金	190	237	56	※ 133	237	237	261	95	※ 141	261
偶発損失引当金	236	107	140	※ 95	107	107	135	39	※ 68	135
合 計	14,169	11,866	905	13,264	11,866	11,866	12,836	907	10,959	12,836

※洗替による取崩額

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(期末 単位：百万円、%)

	平成27年3月期	貸出金残高比	平成28年3月期	貸出金残高比
破綻先債権額	2,656	0.17	2,492	0.16
延滞債権額	36,566	2.44	31,740	2.08
3ヵ月以上延滞債権額	19	0.00	20	0.00
貸出条件緩和債権額	3,338	0.22	4,036	0.26
合 計	42,580	2.84	38,290	2.51

部分直接償却を実施した場合の平成28年3月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(期末 単位：百万円、%)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B) - (A)
破綻先債権額	2,492	1,562	△930
延滞債権額	31,740	30,460	△1,280
3ヵ月以上延滞債権額	20	20	0
貸出条件緩和債権額	4,036	4,036	0
合 計 (A)	38,290	36,080	△2,210
貸出金残高 (B)	1,521,322	1,519,113	△2,209
貸出金残高比 (A) / (B)	2.51	2.37	△0.14

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「リスク管理債権」の保全状況等については、情報編6ページをご覧ください。

業種別リスク管理債権

(期末 単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	42,580	38,290
製造業	3,962	2,760
農業、林業	332	70
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	599	580
建設業	2,867	2,591
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	434	376
運輸業、郵便業	354	288
卸売業、小売業	6,588	6,055
金融業、保険業	326	291
不動産業、物品賃貸業	5,088	3,756
その他のサービス業	7,325	6,842
国・地方公共団体	—	—
その他	14,701	14,675

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	—	—

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法開示債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(期末 単位：百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,265	7,822
危険債権	30,143	26,575
要管理債権	3,357	4,057
小計 (A)	42,765	38,454
正常債権	1,460,154	1,489,078
合計 (B)	1,502,920	1,527,533
開示債権比率 (A)／(B)	2.84	2.51

部分直接償却を実施した場合の平成28年3月期の金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

(期末 単位：百万円、%)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,822	5,610	△2,212
危険債権	26,575	26,575	0
要管理債権	4,057	4,057	0
小計 (A)	38,454	36,243	△2,211
正常債権	1,489,078	1,489,078	0
合計 (B)	1,527,533	1,525,321	△2,212
開示債権比率 (A)／(B)	2.51	2.37	△0.14

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

内国為替取扱高

(年間 単位：千口、億円)

			平成27年3月期	平成28年3月期
送金為替	各地へ向けた分	□ 数	9,645	9,766
		金額	83,935	84,790
	各地より受けた分	□ 数	6,949	6,948
		金額	50,403	51,214
代金取立	各地へ向けた分	□ 数	214	200
		金額	2,098	2,121
	各地より受けた分	□ 数	277	257
		金額	3,294	3,170
合計		□ 数	17,087	17,173
		金額	139,732	141,296

外国為替取扱高

(年間 単位：百万米ドル)

		平成27年3月期	平成28年3月期
仕向為替	売渡為替	408	383
	買入為替	270	161
被仕向為替	支払為替	301	272
	取立為替	1	0
合計		983	817

外貨建資産残高

(期末 単位：万米ドル)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国内店	79,309	253,876
海外店	—	—
合計	79,309	253,876

(注) 外貨額は期末日の対米ドル換算レート(仲値)で引き直しております。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		平成27年3月期				平成28年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国債	793,515	55.20	807,191	59.86	621,879	47.87	701,956	54.35
	地方債	231,321	16.09	223,498	16.57	233,705	17.99	222,355	17.21
	社債	143,746	10.00	171,595	12.72	91,280	7.03	118,331	9.16
	株式	94,544	6.58	46,679	3.46	72,216	5.56	43,912	3.40
	その他の証券	174,372	12.13	99,598	7.39	279,943	21.55	205,096	15.88
	計	1,437,500	100.00	1,348,563	100.00	1,299,026	100.00	1,291,653	100.00
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	80,626	100.00	41,304	100.00	221,920	100.00	127,495	100.00
	うち外国債券	80,626	100.00	41,304	100.00	221,919	100.00	127,495	100.00
	うち外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	80,626	100.00	41,304	100.00	221,920	100.00	127,495	100.00	
合計		1,518,127		1,389,868		1,520,946		1,419,149	

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	平成27年3月期末(平成27年3月31日現在)							期間の定めのないもの	合計
		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超			
国債		132,711	240,894	43,677	77,644	103,841	194,745	—	793,515	
地方債		28,462	74,926	51,786	38,701	28,581	8,862	—	231,321	
社債		54,005	56,026	10,343	8,474	14,897	—	—	143,746	
株式		—	—	—	—	—	—	94,544	94,544	
その他の証券		1,824	1,829	22,758	48,612	5,600	—	174,372	254,998	
うち外国債券		1,824	1,829	22,758	48,612	5,600	—	—	80,626	
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0	

(単位：百万円)

種類	期間	平成28年3月期末(平成28年3月31日現在)							期間の定めのないもの	合計
		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超			
国債		178,238	66,181	13,781	142,616	76,823	144,238	—	621,879	
地方債		38,117	84,238	35,194	38,918	29,212	8,023	—	233,705	
社債		39,091	21,999	8,669	7,661	13,858	—	—	91,280	
株式		—	—	—	—	—	—	72,216	72,216	
その他の証券		1,698	9,116	39,336	110,736	61,032	—	279,944	501,863	
うち外国債券		1,698	9,116	39,336	110,736	61,032	—	—	221,919	
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0	

公共債引受額

(年間 単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	47,934	45,628
合計	47,934	45,628

公共債窓口販売額

(年間 単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	8,959	3,060
地方債・政府保証債	3,538	4,126
合計	12,497	7,187
証券投資信託	25,711	22,563

商品有価証券種類別残高

(年間 単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
国債	9,553	71	4,021	14
地方債・政府保証債	38	0	60	0
その他商品有価証券	—	—	—	—
合計	9,591	71	4,081	14

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年3月期(平成27年3月31日現在)		平成28年3月期(平成28年3月31日現在)	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0		—	

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年3月期(平成27年3月31日現在)			平成28年3月期(平成28年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	919	922	3	963	969	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	390	387	△3	—	—	—
合計		1,309	1,310	0	963	969	5

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年3月期(平成27年3月31日現在)			平成28年3月期(平成28年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	90,166	41,862	48,304	64,197	30,829	33,367
	債券	1,157,469	1,129,705	27,763	936,343	898,388	37,954
	国債	793,515	774,291	19,223	621,879	592,400	29,479
	地方債	222,076	216,229	5,846	224,415	217,988	6,427
	社債	141,877	139,184	2,693	90,048	88,000	2,047
	その他	234,429	210,640	23,789	423,967	403,177	20,790
小計	1,482,066	1,382,208	99,857	1,424,508	1,332,396	92,112	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	912	991	△79	4,450	4,979	△529
	債券	9,804	9,821	△16	9,558	9,641	△82
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	9,245	9,259	△14	9,289	9,372	△82
	社債	559	561	△2	268	269	△0
	その他	20,420	20,546	△125	77,257	78,212	△955
小計	31,137	31,358	△221	91,266	92,834	△1,567	
合計		1,513,203	1,413,567	99,636	1,515,775	1,425,230	90,545

(注) 上記には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（貸借対照表計上額及び取得原価平成27年3月期413百万円、平成28年3月期516百万円）を含めておりません。

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成27年3月期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)			平成28年3月期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	50	50	0	3	5	1

(5) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年3月期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)			平成28年3月期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,326	1,065	79	10,529	2,072	321
債券	79,404	94	85	60,698	861	332
国債	73,068	67	84	46,794	807	332
地方債	5,705	4	0	13,904	53	—
社債	630	23	—	—	—	—
その他	2,035	118	—	21,765	4,076	597
合計	87,766	1,279	164	92,993	7,011	1,252

(6) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、平成27年3月期は76百万円（全額が株式）、平成28年3月期は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期(平成27年3月31日現在)	平成28年3月期(平成28年3月31日現在)
評価差額	99,636	90,545
その他有価証券	99,636	90,545
(△)繰延税金負債	31,630	27,418
その他有価証券評価差額金	68,005	63,126

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月期 (平成27年3月31日現在)				平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	—	—	—	—	11,252	11,252	△8	△8
	為替予約								
	売建	49,779	—	△515	△515	171,905	—	9,722	9,722
	買建	733	—	15	15	1,239	—	△53	△53
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△499	△499	—	—	9,661	9,661

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(1) 金融派生商品

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期		平成28年3月期		商品の内容
	契約額・想定元本額	与信相当額	契約額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	—	—	11,252	120	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準にキャッシュ・フロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	51,015	583	163,883	11,425	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	—	—	—	—	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	51,015	583	175,135	11,546	

(注) 1 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期	平成28年3月期
	契約額・想定元本額	契約額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	74	167
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	74	167

(2) 与信関連取引

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期	平成28年3月期	商品名・内容
	契 約 金 額	契 約 金 額	
コミットメント	315,435	312,777	貸越契約の枠空き等
保証取引	4,968	4,561	支払承諾等
その他	—	—	
合 計	320,403	317,339	

資本金の推移

(単位：百万円)

増資年月	昭和50年6月	昭和52年4月	昭和54年10月	昭和61年4月	昭和63年12月
資本金	3,950	4,345	5,700	8,400	15,400

株式の所有者別状況

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	59	28	335	163	4	4,999	5,588	—
所有株式数 (単元)	0	70,787	907	31,198	23,763	6	47,113	173,774	1,141,000
所有株式数の割合 (%)	0.00	40.74	0.52	17.95	13.68	0.00	27.11	100.00	—

(注) 自己株式4,794,135株は、「個人その他」に4,794単元、「単元未満株式の状況」に135株含まれております。

大株主の状況

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,680	6.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,169	3.52
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	6,047	3.45
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	5,680	3.24
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,421	1.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,000	1.71
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,000	1.71
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11番1号	2,977	1.70
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	2,657	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,502	1.43
計		46,134	26.37

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 10,680千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2,502千株

2 当行は、平成28年3月31日現在、自己株式を4,794千株 (2.74%) 保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年8月20日付で大量保有報告書の提出があり、平成24年8月13日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,169	3.88
三菱UFJ J信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,759	0.95
三菱UFJ J投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	390	0.21
計		9,318	5.04

配当政策

当行は、従来から株主還元に関する基本方針を、「銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。」としてまいりました。今般更なる株主還元を図るため、具体的に「1株当たり年7円を安定配当とし、配当と自己株式取得を併せた株主還元率の目安を年20%~30%とする」ことといたしました。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年10円 (うち中間配当金5円) の普通配当といたしました。

内部留保資金につきましては、店舗設備の充実や機械化投資のほか、お客さまサービスの向上や経営基盤の強化に向けて有効に活用いたします。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当行は銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項 (資本金の額及び準備金の額) の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとされております。ただし、銀行法施行規則第17条の7の3の規定により、剰余金の配当をする日における資本準備金、利益準備金の総額が当該日における資本金の額以上であるため、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月11日取締役会	861	5.00
平成28年6月24日定時株主総会	850	5.00

自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項（連結・単体）

自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示

当行は、銀行法施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十号）第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成二十六年金融庁告示第七号）として、事業年度の開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第十九号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

[自己資本の構成に関する開示事項（連結）]

（単位：百万円、％）

項 目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	167,183		174,035	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,687		23,687	
うち、利益剰余金の額	145,268		153,207	
うち、自己株式の額（△）	1,126		2,009	
うち、社外流出予定額（△）	646		850	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△51		△1,946	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△51		△1,946	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	124		133	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,464		5,802	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,464		5,802	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,520		1,476	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 173,241		179,501	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	555	2,223	901	1,351
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	555	2,223	901	1,351
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	351	1,405	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	12	7	10
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	429	1,719	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,340		908	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 171,901		178,593	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	924,438		922,702	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,361		362	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,223		1,351	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	1,405		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,000		△1,000	
うち、上記以外に該当するものの額	1,732		10	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,202		66,689	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 990,641		989,391	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	17.35		18.05	

[自己資本の構成に関する開示事項 (単体)]

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度	経過措置 による 不算入額	平成27年度	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	164,401		170,538	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,687		23,687	
うち、利益剰余金の額	142,487		149,710	
うち、自己株式の額 (△)	1,126		2,009	
うち、社外流出予定額 (△)	646		850	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	124		133	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,725		3,357	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,725		3,357	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	166,251		174,029	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	548	2,195	890	1,335
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	548	2,195	890	1,335
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	300	1,200	841	1,262
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	3	12	7	10
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	528	2,115	15	23
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,381		1,755	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	164,870		172,274	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	922,993		919,660	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,524		1,632	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,195		1,335	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,200		1,262	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,000		△1,000	
うち、上記以外に該当するものの額	2,127		34	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	64,005		64,433	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	986,999		984,093	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	16.70		17.50	

【定性的な開示事項（連結・単体）】

定性的な開示事項につきましては、連結・単体とも重複する部分が多いため、同時に説明を行っております。

一 連結の範囲に関する事項

イ 自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第五条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社と相違点はありません。

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

名称	主要な業務の内容
山梨中央保証株式会社	信用保証業務等
山梨中銀リース株式会社	リース業務等
山梨中銀ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務等
山梨中銀経営コンサルティング株式会社	コンサルティング業務、 経済調査業務等

ハ 自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社4社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。

二 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第二十五条（連結）又は第三十七条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

平成27年3月期末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	山梨中央銀行
1.資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	22,560百万円
単体自己資本比率	22,560百万円
2.資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	124百万円
単体自己資本比率	124百万円

発行主体	山梨中央保証株式会社 山梨中銀リース株式会社 山梨中銀ディーシーカード株式会社 山梨中銀経営コンサルティング株式会社
資本調達手段の種類	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	1,520百万円
単体自己資本比率	—

平成28年3月期末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	山梨中央銀行
1.資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	21,678百万円
単体自己資本比率	21,678百万円
2.資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	133百万円
単体自己資本比率	133百万円

発行主体	山梨中央保証株式会社 山梨中銀リース株式会社 山梨中銀ディーシーカード株式会社 山梨中銀経営コンサルティング株式会社
資本調達手段の種類	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	1,476百万円
単体自己資本比率	—

三 連結グループ及び当行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本額に対して、各リスクカテゴリー毎に計量化したリスク量（信用リスク、市場リスク量等）を統合したリスク量が、経営体力の中に収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としています。また、使用した資本に対する利益の状況を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の獲得を目指しております。

その他、自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しております。

- ・自己資本比率
- ・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
- ・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク量及び「信用集中リスク」量

四 信用リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスクとは）

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、当行の資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクへの対応として、審査体制の整備や人材の育成を進めるとともに、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

（信用リスク管理の基本方針）

当行が企業として存続発展し、信用秩序を維持し、積極的な金融仲介機能の発揮を通じて社会的責務を果たしていくために、リスク管理の強化を経営の重要課題と位置付け、適正なリスクテイクとそれに見合うリターンをコントロールしていくとともに、損失を最小限に止めていく努力が不可欠であります。

特に、信用リスクは当行にとって最も基本的なリスクであり、与信業務に係る本源的なリスクでもあります。

当行は、「統合的リスク管理規定」を踏まえ、「融資の規範」に定める融資業務の基本的理念、規範に則り、信用リスク管理を徹底するとともに、その高度化を推進していくことを信用リスク管理の基本方針としております。

(貸倒引当金の計上基準)

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権のうちキャッシュ・フロー見積法を適用した債権を除いた債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の適格格付機関を利用することが適切と判断し、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S & P グローバル・レーティング（S&P）を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

五 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスク削減手法とは)

信用リスク削減手法とは、金融資産担保、保証、預金との相殺、クレジット・デリバティブを勘案することにより、当行の抱えるリスクを軽減することができる措置であります。

当行では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第八十五条の規定に基づき、「包括的手法」を適用しております。比率の算出以外においては、担保として不動産等により信用リスクの削減を図っております。

(方針及び手続きの概要)

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められている適格金融資産担保については、当行が定める「担保評価基準」にて、評価及び管理を行っております。自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については政府保証、政府関係機関の保証及びわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期預金（総合口座を含む）を対象としております。なお、不動産においては、定期的に値洗いをし、適切な信用リスクの把握に努めております。

六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オン・バランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し、管理しております。

七 証券化エクスポージャーに関する事項

イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(取引の内容)

当行は、債権の証券化を行った資産はなく、オリジネーター及びサービスとしても証券化に関与しておりません。また、投資家として証券化商品への投資はありません。

(取引に対する取組方針)

当行は、新規の証券化の予定はありません。また、現在証券化商品への投資はありませんが、今後当該商品への投資を行う可能性があります。

(取引に係るリスクの内容)

今後証券化商品への投資を行う際は、信用リスク及び金利リスクが発生いたしますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生しているものと基本的に変わるものではありません。

ロ 証券化取引に係る管理体制

当行は、証券化商品への投資はありませんが、投資を行う際は自己資本比率告示第二百四十九条第三項に定める適格性に関する基準を満たした格付を利用して、同条第四項第三号から第六号に基づいた体制にて管理いたします。

ハ 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出には「標準的手法」を適用いたします。

ニ 証券化取引に関する会計方針

通常の有価証券と同様に約定日基準で会計処理を行います。

ホ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーにおいて使用する格付会社は、四〇に記載した会社を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

八 オペレーショナル・リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

(オペレーショナル・リスク管理体制)

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員（パートタイマー、派遣社員を含む）の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク（コンプライアンス）、④風評リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスクに区分し、総合的に管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスク管理の基本的事項を定めた「統合的リスク管理規定」を踏まえ、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、「経営管理部」がオペレーショナル・リスクを総合的に管理するとともに、各リスク・カテゴリーに関する「リスク管理部署」がそれぞれのリスクを管理しております。

(オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続き)

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであります。リスクの大きさや程度は、可能な限り、数値で定量的に表すこととしておりますが、定量化が不可能な場合は、具体的に定性的な表現で示し、可能な範囲で影響度や制御水準の評価を行っております。また、適切な管理が行えないリスクが存在する場合にはその削減手段を講ずることとしております。

当行では、オペレーショナル・リスクを適切に管理するために、前述したリスクカテゴリー毎にリスクの管理部署を定めております。「事務リスク管理規定」等、各リスクカテゴリーに対応したリスク管理規定や要領を定め、それらの諸規定等に基づき、リスクの顕在化の未然防止及び顕在化時の影響の極小化に努めております。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、当行は自己資本比率告示に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、「市場取引業務において、公正性の確保と迅速な対応を図るなか、計測及び管理が可能なリスクについては、収益や自己資本等経営体力の裏付けを前提に能動的に一定のリスクを取り収益機会を捉える」というリスク管理の基本方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利及び株式相場の見通しに基づく期待収益率、相場変動リスク並びに運用対象間の相関関係を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、ALM委員会の審議を経て常務会にて決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（VaR）によって行っております。VaRの信頼水準は99%、保有期間については、1年にて計測しております。毎月開催されるALM委員会において、リスク限度額に対するVaR及びストレステストの結果をモニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。

株式等の評価については、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は連結財務諸表規則第十四条及び財務諸表等規則第八条の三に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表の注記に記載しております。

十 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（リスク管理の方針）

当行では、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。具体的には、ALM委員会において、「金利リスクヘッジに関する基本方針」を策定し、金利変動に対する施策の検討を定期的に行っております。

（手続きの概要）

金利リスクを適切にコントロールするため、ALM委員会において原則半期毎に「金利リスクヘッジに関する基本方針」を策定し、定期的に見直しております。

毎月開催されるALM委員会においては、金利予測委員会の作成した金利予測レポートについて検討を行う他、銀行勘定全体の金利リスク量の推移を注視しております。また同時に、信用リスク等、他のリスクも合わせた統合リスク量の計測を行い、自己資本等の経営体力との対比を行っております。当行のリスク・プロファイルを明らかにするとともに、過剰なリスクテイクとなっていないか、リスクテイクの余力はどれほどか、といった観点から、自己資本の充実度の検証を行っております。

ロ 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

（銀行勘定における金利リスクの測定）

当行では、銀行勘定の金利リスク量について、VaR法（分散・共分散法）及びBPV法による算出を各月末基準で行っております。なお、リスク量の計測に際しては、要求払預金の円金利リスクについて、コア預金を内部モデルで推計し、VaRを算出しております。

（リスク計量化の基本方針）

当行では、リスク管理の基本方針として、定量化可能なリスクについては、できる限り統一の尺度（VaR）で統合的に管理することにより、リスクに見合った資本の最適配分と収益の確保を図ることとしております。金利リスクに関しても、この方針のもと、他のリスクと統合できるような内部管理を実施しております。

リスクの定量化に際しては、バックテスティングやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性、有効性の検証に努め、リスク管理の実効性を確保するとともに、さらなる計測手法の高度化、精緻化に取り組んでおります。

連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

二 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—
		4. 国際決済銀行等向け	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	13
		7. 国際開発銀行向け	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	24
		9. 我が国の政府関係機関向け	118
		10. 地方三公社向け	194
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	315
		12. 法人等向け	13,741
		13. 中小企業等向け及び個人向け	7,087
		14. 抵当権付住宅ローン	2,183
		15. 不動産取得等事業向け	4,805
		16. 三月以上延滞等	1,235
		17. 取立未済手形	0
		18. 信用保証協会等による保証付	123
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
		20. 出資等	3,935
		21. 上記以外	2,663
		22. 証券化（オリジネーターの場合）	—
		23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—
		24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—
		25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	214
		26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△80
オン・バランス計		36,576	36,280
オフ・バランス		1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
		2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	28
		3. 短期の貿易関連偶発債務	0
		4. 特定の取引に係る偶発債務	2
		5. NIF又はRUF	—
		6. 原契約期間が1年超のコミットメント	148
		7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	186
		8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	7
		9. 派生商品取引	4
		外為関連取引	4
オフ・バランス計		377	448
CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額		20	175
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		3	3
信用リスクに対する所要自己資本の額		36,977	36,908
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,648	2,667
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		39,625	39,575

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,648	2,667
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	2,648	2,667
うち先進的計測手法	—	—

連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

三 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成26年度				平成27年度			
	信用リスク エクスポ ージャーの 期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	3,024,753	1,502,064	1,142,348	583	3,020,457	1,526,720	910,250	11,546
国外計	79,695	—	79,460	—	217,964	—	217,757	—
地域別合計	3,104,449	1,502,064	1,221,808	583	3,238,422	1,526,720	1,128,008	11,546
製造業	170,622	152,633	4,014	—	164,874	152,834	2,833	—
農業、林業	3,466	3,466	—	—	3,286	3,286	—	—
漁業	21	21	—	—	20	20	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,447	1,447	—	—	4,413	4,413	—	—
建設業	42,519	42,165	324	—	45,823	45,497	297	—
電気・ガス・熱供給・水道業	38,671	26,324	10,589	—	32,828	27,191	4,131	—
情報通信業	16,296	13,691	2,402	—	12,791	12,490	100	—
運輸業、郵便業	76,162	65,182	3,922	—	81,353	73,893	600	—
卸売業、小売業	126,475	123,133	1,772	—	120,542	117,546	1,741	—
金融業、保険業	112,037	47,537	1,703	574	151,360	78,251	500	11,487
不動産業、物品賃貸業	218,484	193,406	205	—	234,196	212,692	105	—
その他のサービス業	156,856	155,684	306	—	137,061	136,865	125	—
国・地方公共団体	1,513,342	318,417	1,194,924	—	1,423,067	306,988	1,116,079	—
その他	628,045	358,950	1,644	8	826,802	354,748	1,493	59
業種別合計	3,104,449	1,502,064	1,221,808	583	3,238,422	1,526,720	1,128,008	11,546
1年以下	1,208,508	953,717	204,521	583	1,278,420	974,479	243,157	11,425
1年超3年以下	537,520	184,873	351,965	—	342,337	183,946	157,757	—
3年超5年以下	261,252	149,761	111,490	—	252,849	174,609	78,119	120
5年超7年以下	259,225	89,422	169,803	—	384,365	96,021	288,344	—
7年超10年以下	290,454	109,797	180,657	—	297,518	85,307	212,211	—
10年超	204,908	1,538	203,370	—	150,029	1,612	148,417	—
期間の定めのないもの	342,580	12,955	—	—	532,900	10,745	—	—
残存期間別合計	3,104,449	1,502,064	1,221,808	583	3,238,422	1,526,720	1,128,008	11,546

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	34,757	34,016
国外計	—	—
地域別合計	34,757	34,016
製造業	1,762	1,995
農業、林業	200	47
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	511	497
建設業	1,339	1,713
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	353	301
運輸業、郵便業	103	94
卸売業、小売業	4,921	4,680
金融業、保険業	325	300
不動産業、物品賃貸業	4,554	3,479
その他のサービス業	5,590	5,521
国・地方公共団体	—	—
その他	15,095	15,384
業種別合計	34,757	34,016

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成26年度	5,344	4,464	5,344	4,464
	平成27年度	4,464	5,802	4,464	5,802
個別貸倒引当金	平成26年度	12,333	10,479	12,333	10,479
	平成27年度	10,479	9,753	10,479	9,753
特定海外債権引当勘定	平成26年度	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—
合 計	平成26年度	17,677	14,944	17,677	14,944
	平成27年度	14,944	15,555	14,944	15,555

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		期首残高	当期増減(△)額	期末残高	期首残高	当期増減(△)額	期末残高
国内計		12,333	△1,854	10,479	10,479	△726	9,753
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		12,333	△1,854	10,479	10,479	△726	9,753
製造業		533	△87	446	446	△159	287
農業、林業		27	△19	8	8	6	14
漁業		—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		66	△7	59	59	21	80
建設業		236	△21	215	215	104	319
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
情報通信業		200	4	204	204	△3	201
運輸業、郵便業		7	△4	3	3	1	4
卸売業、小売業		3,019	△177	2,842	2,842	△226	2,616
金融業、保険業		343	△25	318	318	△22	296
不動産業、物品賃貸業		2,105	△394	1,711	1,711	△592	1,119
その他のサービス業		3,796	△817	2,979	2,979	△95	2,884
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—
その他		1,997	△307	1,690	1,690	237	1,927
業種別合計		12,333	△1,854	10,479	10,479	△726	9,753

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	7	5
国外計	—	—
地域別合計	7	5
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他のサービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	7	5
業種別合計	7	5

連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第百七十七条の二第二項第二号及び第二百四十七条第一項（自己資本比率告示第二百五条、第百二十七条及び第百三十六条第一項において準用する場合に限る。）の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	155,948	1,575,174	433,495	1,391,354
2%	—	4,120	—	4,231
4%	—	—	—	—
10%	—	59,903	—	59,752
20%	70,496	66,449	73,379	148,205
35%	—	155,971	—	158,416
50%	208,334	11,152	164,185	10,562
75%	—	236,634	—	241,655
100%	40,560	462,664	36,890	456,720
150%	—	19,969	—	19,176
250%	—	8,942	—	10,847
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	475,339	2,600,982	707,950	2,500,923

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

四 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成26年度	平成27年度
現金及び自行預金	24,312	25,342
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,813	4,205
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	28,126	29,548
適格保証	115,168	111,635
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	115,168	111,635

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、平成26年度は15百万円、平成27年度は1,998百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成26年度	平成27年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	583	11,546
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	583	11,546
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	583	11,546

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）
該当ありません。

ホ 担保の種類別の額
該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成26年度	平成27年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	583	11,546
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	583	11,546
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	583	11,546

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

七 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

八 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	91,207	91,207	68,751	68,751
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	516	516	548	548
合 計	91,723	91,723	69,300	69,300

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	156	651
関連法人等	—	—
合 計	156	651

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
売却損益	989	1,715
償却額	76	3

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

八 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成26年度は48,299百万円、平成27年度は32,887百万円であります。

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	平成26年度			平成27年度		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	156	156	—	651	651	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

九 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

	平成26年度		平成27年度	
金利ショックに対する経済価値の増減額		15,200百万円		29,663百万円
VaR	うち円	13,383百万円	うち円	20,731百万円
信頼区間 99%	うち外貨	6,765百万円	うち外貨	21,756百万円
保有期間 12カ月				
観測期間 1年				

(注) 1 要求払預金の円金利リスクについては、コア預金を内部モデルで推計し、VaRを算出しております。

2 金利ショックに対する経済価値の増減額は、銀行単体のみを対象として計測しております。

3 円金利と外貨金利の相関を考慮しております。

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	13	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	24	22
		9. 我が国の政府関係機関向け	118	114
		10. 地方三公社向け	194	181
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	315	874
		12. 法人等向け	14,081	13,392
		13. 中小企業等向け及び個人向け	7,087	7,237
		14. 抵当権付住宅ローン	2,183	2,217
		15. 不動産取得等事業向け	4,805	5,454
		16. 三月以上延滞等	1,222	1,224
		17. 取立未済手形	0	0
		18. 信用保証協会等による保証付	123	127
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	4,030	3,021
		21. 上記以外	2,175	2,224
		22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
		23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
		24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—
		25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	220	105
		26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入 されなかったものの額	△80	△40
オン・バランス計		36,518	36,159	
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	
		2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	28	27
		3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
		4. 特定の取引に係る偶発債務	2	3
		5. NIF又はRUF	—	—
		6. 原契約期間が1年超のコミットメント	148	131
		7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	186	167
		8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提 供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購 入	7	25
		9. 派生商品取引	4	93
		外為関連取引	4	93
オフ・バランス計		377	448	
CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額		20	175	
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		3	3	
信用リスクに対する所要自己資本の額		36,919	36,786	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,560	2,577	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		39,479	39,363	

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,560	2,577
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	2,560	2,577
うち先進的計測手法	—	—

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

二 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成26年度				平成27年度			
	信用リスク エクスポ ージャーの 期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	3,023,325	1,509,325	1,142,348	583	3,019,057	1,533,505	910,250	11,546
国外計	79,695	—	79,460	—	217,964	—	217,757	—
地域別合計	3,103,021	1,509,325	1,221,808	583	3,237,021	1,533,505	1,128,008	11,546
製造業	170,622	152,633	4,014	—	164,874	152,834	2,833	—
農業、林業	3,466	3,466	—	—	3,286	3,286	—	—
漁業	21	21	—	—	20	20	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,447	1,447	—	—	4,413	4,413	—	—
建設業	42,519	42,165	324	—	45,823	45,497	297	—
電気・ガス・熱供給・水道業	38,671	26,324	10,589	—	32,828	27,191	4,131	—
情報通信業	16,296	13,691	2,402	—	12,791	12,490	100	—
運輸業、郵便業	76,162	65,182	3,922	—	81,353	73,893	600	—
卸売業、小売業	126,475	123,133	1,772	—	120,542	117,546	1,741	—
金融業、保険業	116,111	48,633	1,703	574	155,311	79,224	500	11,487
不動産業、物品賃貸業	225,972	200,819	205	—	241,276	219,697	105	—
その他のサービス業	156,856	155,684	306	—	137,061	136,865	125	—
国・地方公共団体	1,513,342	318,417	1,194,924	—	1,423,067	306,988	1,116,079	—
その他	615,055	357,702	1,644	8	814,370	353,555	1,493	59
業種別合計	3,103,021	1,509,325	1,221,808	583	3,237,021	1,533,505	1,128,008	11,546
1年以下	1,214,536	959,746	204,521	583	1,283,568	979,627	243,157	11,425
1年超3年以下	539,368	186,721	351,965	—	344,351	185,960	157,757	—
3年超5年以下	261,884	150,394	111,490	—	253,666	175,426	78,119	120
5年超7年以下	259,225	89,422	169,803	—	384,365	96,021	288,344	—
7年超10年以下	290,454	109,797	180,657	—	297,518	85,307	212,211	—
10年超	204,908	1,538	203,370	—	150,029	1,612	148,417	—
期間の定めのないもの	332,643	11,707	—	—	523,522	9,552	—	—
残存期間別合計	3,103,021	1,509,325	1,221,808	583	3,237,021	1,533,505	1,128,008	11,546

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	33,818	33,102
国外計	—	—
地域別合計	33,818	33,102
製造業	1,762	1,995
農業、林業	200	47
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	511	497
建設業	1,339	1,713
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	353	301
運輸業、郵便業	103	94
卸売業、小売業	4,921	4,680
金融業、保険業	325	300
不動産業、物品賃貸業	4,554	3,479
その他のサービス業	5,590	5,521
国・地方公共団体	—	—
その他	14,156	14,469
業種別合計	33,818	33,102

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成26年度	2,489	1,725	2,489	1,725
	平成27年度	1,725	3,357	1,725	3,357
個別貸倒引当金	平成26年度	11,207	9,751	11,207	9,751
	平成27年度	9,751	9,036	9,751	9,036
特定海外債権引当勘定	平成26年度	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—
合 計	平成26年度	13,696	11,476	13,696	11,476
	平成27年度	11,476	12,394	11,476	12,394

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		期首残高	当期増減(△)額	期末残高	期首残高	当期増減(△)額	期末残高
国内計		11,207	△1,456	9,751	9,751	△715	9,036
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		11,207	△1,456	9,751	9,751	△715	9,036
製造業		533	△87	446	446	△159	287
農業、林業		27	△19	8	8	6	14
漁業		—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		66	△7	59	59	21	80
建設業		236	△21	215	215	104	319
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
情報通信業		200	4	204	204	△3	201
運輸業、郵便業		7	△4	3	3	1	4
卸売業、小売業		3,019	△177	2,842	2,842	△226	2,616
金融業、保険業		343	△25	318	318	△22	296
不動産業、物品賃貸業		2,031	△320	1,711	1,711	△592	1,119
その他のサービス業		3,796	△817	2,979	2,979	△95	2,884
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—
その他		946	16	962	962	249	1,211
業種別合計		11,207	△1,456	9,751	9,751	△715	9,036

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	—	—
国外計	—	—
地域別合計	—	—
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他のサービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第一百七十七条の二第二項第二号及び第二百四十七条第一項（自己資本比率告示第二十五条、第二百七条及び第三百六条第一項において準用する場合に限る。）の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	155,948	1,574,987	433,495	1,391,181
2%	—	4,120	—	4,231
4%	—	—	—	—
10%	—	59,903	—	59,752
20%	70,496	66,443	73,379	148,204
35%	—	155,971	—	158,416
50%	208,334	11,152	164,185	10,562
75%	—	236,634	—	241,655
100%	40,560	462,913	36,890	458,015
150%	—	19,031	—	18,262
250%	—	8,397	—	9,240
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	475,339	2,599,554	707,950	2,499,522

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

三 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成26年度	平成27年度
現金及び自行預金	24,312	25,342
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,813	4,205
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	28,126	29,548
適格保証	115,168	111,635
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	115,168	111,635

四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、平成26年度は15百万円、平成27年度は1,998百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成26年度	平成27年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	583	11,546
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	583	11,546
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	583	11,546

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額
該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成26年度	平成27年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	583	11,546
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	583	11,546
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	583	11,546

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

五 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

六 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

七 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	91,079	91,079	68,647	68,647
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	413	413	516	516
合 計	91,492	91,492	69,164	69,164

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等	3,200	3,690
関連法人等	—	—
合 計	3,200	3,690

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
売却損益	989	1,759
償却額	76	3

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

平成26年度は48,225百万円、平成27年度は32,838百万円であります。

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	平成26年度			平成27年度		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	3,200	3,200	—	3,690	3,690	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

八 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

		平成26年度	平成27年度
金利ショックに対する経済価値の増減額		15,200百万円	29,663百万円
VaR		うち円 13,383百万円	うち円 20,731百万円
信頼区間	99%	うち外貨 6,765百万円	うち外貨 21,756百万円
保有期間	12カ月		
観測期間	1年		

(注) 1 要求払預金の円金利リスクについては、コア預金を内部モデルで推計し、VaRを算出しております。
2 円金利と外貨金利の相関を考慮しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、当行には該当する主要な連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲
「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役職員の「報酬等の総額(社外役員を除く)」に「使用人兼務役職員の使用人給与額」を加算した金額を、同記載の対象役職員の「員数(社外役員を除く)」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。
- (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～平成28年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—
監査役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について
「対象役員」の報酬等に関する方針
対象役員である当行の取締役に対する報酬等は、「役員報酬」、

「役員賞与金」及び「ストックオプション報酬」で構成されております。対象役員である監査役に対する報酬等は、「役員報酬」及び「役員賞与金」で構成されております。

「役員報酬」については、株主総会で決議された取締役及び監査役の報酬年額の範囲内において、支給対象者の役位、経験等を総合的に勘案し、取締役に対しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役の協議により、各々の役員の報酬額を決定しております。

「役員賞与金」については、株主総会で決議された報酬年額の範囲内において、当該事業年度の業績等を総合的に勘案し、取締役に対しては取締役会の決議により、各々の役員の賞与金額を決定しております。

「ストックオプション報酬」については、株主総会で決議された新株予約権の割当年額の範囲内において、取締役会の決議により各取締役(社外取締役を除く)に対して権利の割当を行っております。

3. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬 の総額			その他
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	—	
対象取締役 (除く社外取締役)	15	350	301	266	35	—
対象監査役 (除く社外監査役)	2	46	39	39	—	—

区分	変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象監査役 (除く社外監査役)	7	—	7	—	—	—

(注) 1. 上記表には、使用人兼務役職員の使用人給与額を含めて記載しております。
2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。
なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社山梨中央銀行 第1回新株予約権	平成23年7月30日から 平成53年7月29日まで
株式会社山梨中央銀行 第2回新株予約権	平成24年7月31日から 平成54年7月30日まで
株式会社山梨中央銀行 第3回新株予約権	平成25年7月30日から 平成55年7月29日まで
株式会社山梨中央銀行 第4回新株予約権	平成26年7月26日から 平成56年7月25日まで
株式会社山梨中央銀行 第5回新株予約権	平成27年7月30日から 平成57年7月29日まで

5. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

自己資本関係	リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、個別資産のリスク度合いに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額。
	所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%（自己資本比率規制における国内基準）。
	エクスポージャー	リスクに晒されている資産。主なものとして貸出金、外国為替取引等の与信取引と、債券、株式等の有価証券取引が該当する。
	コア資本に係る基礎項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。普通株式に係る株主資本の額・その他の包括利益累計額・新株予約権の額等から構成される。
	コア資本に係る調整項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。無形固定資産・繰延税金資産（一時差異以外）・自己保有普通株式等から構成される。
	経営体力	当行においては、コア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を控除した額として定義。
	早期警戒制度	収益性、安定性、資金繰りの観点から改善が必要と認められる金融機関に対して、必要に応じて改善措置を講ずる制度。

信用リスク関係	リスク・ウェイト	信用リスク・アセットを算出するために用いられる掛目。リスクの高い資産ほどリスク・ウェイトは高くなる。
	適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスク・アセットを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関。
	クレジット・デリバティブ	特定の企業や債権の信用リスクに着目し、これを定量化したうえで売買する取引。
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金。
	CVAリスク	派生商品取引の時価評価において、取引相手の信用リスクに応じて、時価が変動するリスク。

市場リスク関係	派生商品取引	有価証券や通貨等の金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定する商品による取引。
---------	--------	--

市場リスク関係	長期決済期間取引	約定日から受渡または決済の期日までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることがあらかじめ約束されている取引。
	カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引の取引先のデフォルト時における損失予想額を算出する方式。
	再構築コスト	現在と同等の金融派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。
	アドオン	評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。
	与信相当額	再構築コストにアドオンを加えた額。
	証券化	債権を、売買、流通しやすくするために証券の形態にすること。
	オリジネーター	証券化された原資産の保有者。
サービス	証券化された資産の元金回収事業者。	

金利リスク関係	BPV	金利の変化に対し、保有する資産・負債がどの程度変化するかを分析する計測手法。
	バックテスト	モデルの算出したリスク量と資産価値の変化量を比較し、モデルの精度を評価する手法。
	アウトライヤー基準	金利リスク管理上の基準で、銀行勘定の金利リスク量が自己資本額の20%を超えていると早期警戒制度の適用対象となる。
コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に留まる預金。	

その他	VaR	過去のデータをもとに、現在保有するポートフォリオから将来発生しうる最大損失額を確率的に算出する計測手法。
	ALM	リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合的に管理し、コントロールすること。

法定開示項目索引 (○印は情報編を、●印は資料編のページ数を表しています。)

単体情報

銀行法施行規則第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- イ. 経営の組織…………… ○41
- ロ. 大株主一覧…………… ●38
- ハ. 取締役及び監査役一覧…………… ○40
- ホ. 会計監査人の氏名又は名称…………… ●1
- ヘ. 営業店の名称及び所在地…………… ○43~46

2. 主要な業務の内容

- 主要な業務の内容…………… ○47~56

3. 主要な業務に関する事項

- イ. 直近事業年度の事業概況…………… ●16
- ロ. 直近5事業年度の主要業務の状況…………… ●16~17
- ハ. 直近2事業年度の業務の状況…………… ●25~34
 - (1) 主要業務の指標…………… ●25~28
 - ①業務粗利益、業務粗利益率…………… ●25
 - ②資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、
その他業務収支…………… ●25
 - ③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り、資金利ざや…………… ●26、●28
 - ④受取利息、支払利息の増減…………… ●27
 - ⑤総資産経常利益率、純資産経常利益率…………… ●28
 - ⑥総資産当期純利益率、純資産当期純利益率…………… ●28
 - (2) 預金に関する指標…………… ●29
 - ①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の
預金の平均残高…………… ●29
 - ②固定・変動金利定期預金、その他の定期
預金の残存期間別残高…………… ●29
 - (3) 貸出金等に関する指標…………… ●28、●30~32
 - ①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の
平均残高…………… ●30
 - ②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高…………… ●30
 - ③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… ●31
 - ④使途別貸出金残高…………… ●31
 - ⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… ●30
 - ⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額
に占める割合…………… ●30
 - ⑦特定海外債権残高…………… ●32
 - ⑧預貸率の期末値、期中平均値…………… ●28
 - (4) 有価証券に関する指標…………… ●28、●33~34
 - ①商品有価証券の種類別平均残高…………… ●34
 - ②有価証券の種類別残存期間別残高…………… ●34
 - ③有価証券の種類別平均残高…………… ●33
 - ④預証率の期末値、期中平均値…………… ●28

4. 業務運営に関する事項

- イ. リスク管理の体制…………… ○12~14
- ロ. 法令遵守の体制…………… ○15
- ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための
取組の状況…………… ○20~24
- ニ. 指定紛争解決機関の商号…………… ○16

5. 直近2事業年度の財産の状況

- イ. 貸借対照表、損益計算書、
株主資本等変動計算書…………… ●18~24
- ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額…………… ●31
 - (1) 破綻先債権…………… ●31
 - (2) 延滞債権…………… ●31
 - (3) 3ヵ月以上延滞債権…………… ●31
 - (4) 貸出条件緩和債権…………… ●31
- 二. 自己資本の充実の状況…………… ●39~43、●50~55
- ホ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益…………… ●34~36
 - (1) 有価証券…………… ●34~35
 - (2) 金銭の信託…………… ●35
 - (3) デリバティブ取引…………… ●36
- ヘ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… ●31
- ト. 貸出金償却額…………… ●32
- チ. 会計監査人による監査証明…………… ●1
- リ. 貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… ●1

6. 報酬等に関する開示事項

- 報酬等に関する開示事項…………… ●55

連結情報

銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及びその子会社等の概況

- イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業内容、組織構成…………… ○42
- ロ. 銀行の子会社等に関する情報…………… ○42

2. 銀行及びその子会社等の主要業務

- イ. 直近事業年度の事業概況…………… ●2~3
- ロ. 直近5連結会計年度の主要業務の状況…………… ●4

3. 銀行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

- イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結株主資本等変動計算書…………… ●5~15
- ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額…………… ●4
 - (1) 破綻先債権…………… ●4
 - (2) 延滞債権…………… ●4
 - (3) 3ヵ月以上延滞債権…………… ●4
 - (4) 貸出条件緩和債権…………… ●4
- ハ. 自己資本の充実の状況…………… ●39、●41~49
- ニ. セグメント情報…………… ●15
- ホ. 会計監査人による監査証明…………… ●1
- ヘ. 連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… ●1

4. 報酬等に関する開示事項

- 報酬等に関する開示事項…………… ●55

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

- 資産の査定公表…………… ○6、●32

山梨中央銀行ディスクロージャー誌 2016【資料編】

本資料編は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料の分冊です。

本資料編には、銀行法施行規則第19条の2第1項および同第19条の3の各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、ならびに同第19条の2第1項第6号等の規定にもとづき平成24年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等について記載しております。

平成28年7月発行
株式会社山梨中央銀行経営企画部
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
電話 055-233-2111
ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp>

ふれあい、さわやか

山梨中央銀行